

SIHD

REPORT



池田泉州ホールディングス
中間期ディスクロージャー誌

2020.9



池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行 池田泉州TT証券



S I H D

関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが広がっていくことを表現しています。

ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

Vision'25

コンセプト

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

基本方針

1. お客様のさまざまな課題を知り、お客様の視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します
2. お客様の信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します

PROFILE

■ 池田泉州ホールディングス

設立日 2009年10月1日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 1,029億円
従業員数 107名
上場取引所 東京証券取引所

■ 池田泉州銀行

設立日 1951年9月1日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 613億円
預金 5兆2,960億円
貸出金 4兆1,659億円
店舗数 139カ店
従業員数 2,369名

■ 池田泉州TT証券

設立日 2013年1月30日
本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 12億5,000万円
預り資産残高 1,143億円
店舗数 6カ店
従業員数 117名

(2020年9月末日現在)

CONTENTS

コロナ時代にお客さまを支える	
池田泉州ホールディングスグループの取組み……	2
中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取組みの状況……	3
株式の状況……	12

資料編

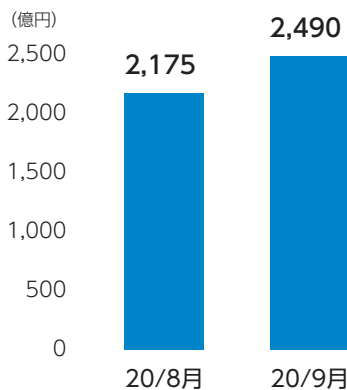
● 池田泉州ホールディングス ……………	14
● 池田泉州銀行 ……………	52

コロナ時代にお客さまを支える 池田泉州ホールディングスグループの取組み

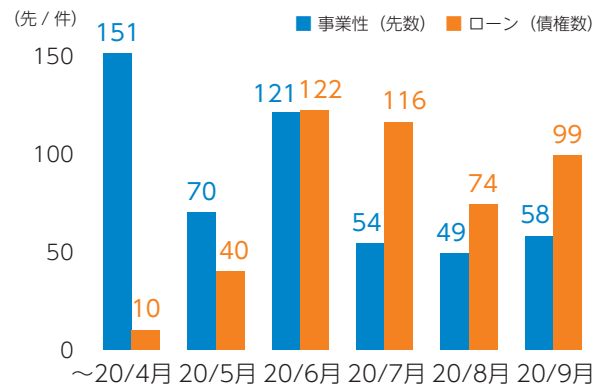
池田泉州ホールディングスグループでは、お客さまおよび職員の健康と安心・安全と、金融インフラを担う銀行としての責務を果たすべく、さまざまな工夫の下、地域の金融インフラの維持、地元中小企業・個人の資金繰り支援に努めております。



コロナ関連融資残高の推移



貸出金の条件変更対応状況 (月別実行推移)



今後も新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている事業者さま・個人の皆さまへのご支援と地域活性化への貢献に取り組んでまいります。

目次

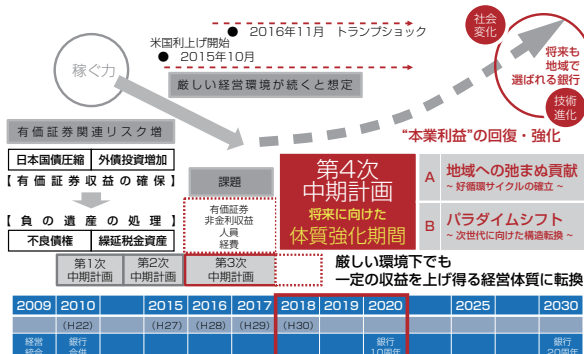
I. 第4次中期経営計画と「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組み	4
II. 経営ビジョン『Vision' 25』の策定	4
III. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針	5
IV. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況	5
(1) 課題解決力、提案力の強化のための体制整備	5
(2) 経営課題に応じた最適な事業再生支援策を提供するための体制整備	5
(3) 企業のライフステージに応じたサポートを行うための体制構築	6
(4) 銀行を中核とした当社グループによる総合金融サービスの提供	6
V. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況	6
1 提携ネットワークの整備状況	6
(1) 地元の自治体との連携	6
(2) 主要な大学・公的研究機関との連携	7
(3) 公的機関等との連携	7
(4) 他の金融機関等との連携	7
(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施	7
2 企業のライフステージに応じた取組状況	7
(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）	7
(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）	8
(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）	9
3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況	10
(1) 事業価値を見極める融資への取組状況	10
(2) ファンドを活用したサポート力の強化	10
(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	10
VI. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果	11
(1) 中小企業向け取引の拡充	11

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2020年度中間期）

I. 第4次中期経営計画と「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組み

池田泉州銀行（以下、「当行」という）を中核とする池田泉州ホールディングスグループ¹（以下、「当社グループ」という）は、第4次中期経営計画を「将来に向けた体質強化期間」と位置づけ、この計画期間で本業利益を核とした収益構造への転換を図るとともに、「提案力の更なる強化」、「地域活性化支援ビジネス強化」、「ライフステージに応じた提案とコンサルティングの実践」を進めております。

「第4次中期経営計画の位置づけ」と「概要」



A: 地域への地まめ貢献 ～ 好循環サイクルの確立 ～	B: パラダイムシフト ～ 次世代に向けた構造転換 ～
★ 1. 提案力の更なる強化 ・初年度に約9割を先行投入 ・グループ機能をフル活用 ★ 2. 地域活性化支援ビジネス強化 ・地域が抱える課題解決に貢献 ・地域の自治体とのWin-Win関係 ★ 3. ライフステージに応じた提案とコンサルティングの実践 ・法人：企業のライフステージに応じた商品・サービスの提案 ・個人：シルバー層に注力したニーズの発掘ときめ細かな提案	★ 1. 人員配置 ・業務効率化、組織のスリム化により、営業担当者を増員（150名） ・戦略子会社への出向者増員 ★ 2. チャネル戦略 ・ニーズに応じた多様なチャネルの構築 ★ 3. オペレーション ・全業務におけるICTの徹底活用 ★ 4. 経費（OHR） ・“本業利益”向上のための経費削減 ★ 5. 収益構造 ・顧客向けサービスによる収益の強化 ・有価証券投資の抑制

☆：今後も磨き上げるスキル / ★：課題克服のための施策

II. 経営ビジョン『Vision' 25』の策定

加えて、昨年5月、当社グループは、2025大阪・関西万博を見据え、地域が一丸となって「いのち輝く未来社会のデザイン」づくりに集中していく2025年に焦点を当て、新しい時代の大阪・関西のお役に立ち、次の10年においても皆さまから愛される金融グループであるための旗印として『Vision' 25』を策定しました。

『Vision' 25』の概要

ビジョン

Vision' 25

徹底したソリューションで地域の皆さまのお役に立ち、自らのポテンシャルを引き上げていくことで、誰もが安心して輝けるような未来社会づくりに貢献します。

基本方針

1. お客さまのさまざまな課題を知り、お客さまの視点に立って、最適なソリューションを的確にご提供します
2. お客さまの信頼にお応えすることで、やりがいを感じ自らも成長し、職員が多様な活躍が出来る職場を創ります
3. 事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と地域の皆さまの安心で豊かな暮らしづくりに貢献します

将来の社会課題・お客さまニーズと徹底したソリューションビジネス

将来の社会課題、お客さまニーズ	ポテンシャルB/S
個人 ・少子化・高齢化の進展 ・資産寿命延伸、円滑な資産承継への対応 法人 ・経営者高齢化 ・新技術・サービスの創出、デジタル化・グローバル化への対応 地域 ・万博/IRによる地域活性化 ・深刻な人手不足への対応 ・SDGsの取組み加速 ・ニューノーマルへの対応	アドバンテージ 恵まれた地盤 企業数、富裕層 万博、IR うめきた2期 アライアンス オープンな連携 脱自前 産学官 リソース 多様な人材 少数精鋭 戦略パートナー

※Customer Experience: 顧客体験価値

中小企業 人材紹介、M&A・事業承継、事業計画策定、海外ビジネスサポート…

ベンチャー 助成金、イノベーションファンド、販路拡大サポート…

個人 ライフプランコンサル、ウェルスマネジメント、高齢者生活サポート…

KPI ソリューション件数* 2019年度4,000件→ 2025年度10,000件

*取組ベース

『Vision' 25』では、当社グループの「リソース」であるグループ内人材が質の高い商品・サービス提供力を身につけ、幅広い「アライアンス」を活用することで当社グループの「アドバンテージ」を活かし、お客さま目線で高品質なソリューションビジネスを構築することを目指しております。2020年度から『Vision' 25』の実行プランである第5次中期経営計画の策定に入り、具体的な戦略や施策の検討を進め、店舗・チャネル体制の更なる変革や経営資源の適正配分、戦略的な人材強化策等の生産性の革新を図ってまいります。

¹ 池田泉州ホールディングス、池田泉州銀行およびその子会社、池田泉州TT証券、自然総研

Ⅲ. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

当社グループは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組むべく、以下の方針を掲げております。

- 1 高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2 企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4 地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

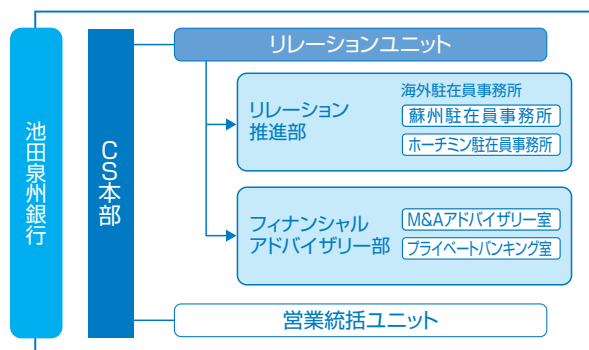
Ⅳ. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

当社グループでは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けて、以下のとおりグループ内態勢を整えております。

(1) 課題解決力、提案力の強化のための体制整備

- ・CS本部リレーションユニット内に、リレーション推進部とフィナンシャルアドバイザー部を設置し、リレーション推進部の幅広い課題解決力と、フィナンシャルアドバイザー部の専門的な知識・機能を融合、取引先企業に直接対面でご提案し、幅広いニーズにお応えできるよう努めております。
- ・関西・大阪は、アジアと経済的な結びつきが強いこともあり、当行は他行に先駆けて、取引先のアジアビジネスのサポートを行ってきました。中国における取引先企業のサポート拠点として、蘇州駐在員事務所、ベトナムにおけるサポート拠点として、ホーチミン駐在員事務所を設置し、これらの海外拠点を軸に、アジアに進出する企業やアジアでの販路開拓を進める企業へのサポートを行っております。

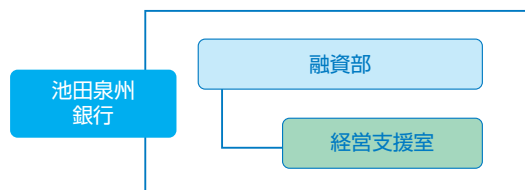
（体制図）



2020年9月末日現在

(2) 経営課題に応じた最適な事業再生支援策を提供するための体制整備

- ・融資部内に経営支援室を設置し、雇用維持を前提とした事業再生支援を集中的に実施しております。



2020年9月末日現在

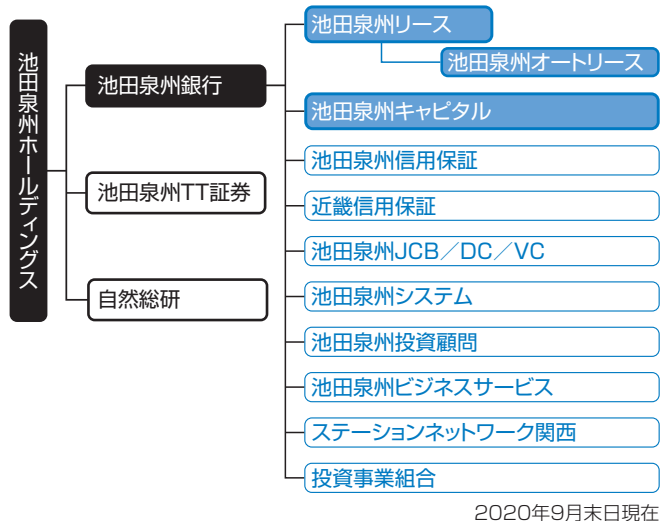
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2020年度中間期）

(3) 企業のライフステージに応じたサポートを行うための体制構築

- ・当行は、取引先企業の事業内容や成長性などを適切に評価（「事業性評価」）した融資や、コンサルティング機能の発揮による経営改善の支援等、ライフステージに応じた取引先企業へのサポートを図るべく、「中小企業サポート向上に関する基本方針」を制定しております。

(4) 銀行を中核とした当社グループによる総合金融サービスの提供

- ・当社グループでは、グループ一体となった総合金融サービスの提供を行っております。
- ・池田泉州キャピタルはベンチャー企業に対する成長マネーの供給、池田泉州TT証券はお客さまの資産運用ニーズに対する様々な提案やアドバイス、池田泉州リースは各種リースに関するニーズにお応えしております。



V. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況

1 提携ネットワークの整備状況

当社グループでは、地元の自治体、主要大学、公的研究機関及び公的金融機関等との提携ネットワークを構築し、グループの提案力・サポート力の強化に取り組んでおります。

(1) 地元の自治体との連携

- ・24地元自治体と産業振興連携協定を締結し、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」を創設、商工会議所とも連携しながら、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。

【表01】 連携自治体数

連携協定を締結した自治体等（2020年9月末時点）	24先
---------------------------	-----

- ・加えて、この連携をベースに、定住から妊娠、出産、子育てなどのライフステージに応じた、商品・サービスの提供を通じて、地域の活性化に取り組んでおります。主な商品ラインナップ及び実行状況は以下のとおりです。

【表02】 各種融資商品・預金商品の取扱状況

「エンゼルつみたて定期預金」取扱開始（2市町で取扱） （2007年11月開始以降、2020年9月末までの取扱件数／取扱金額の累計）	6,026件／1,639百万円
「親元近居住宅ローン、転入促進・定住促進住宅ローン」 取扱開始（12市町で取扱） （2013年4月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計）	711件／15,043百万円
「妊活・育活応援ローン」取扱開始 （2016年1月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計）	158件／206百万円

【表03】 施策の取組状況

当行店舗内に「赤ちゃんの駅」設置 （2020年9月末時点）	14市町33店舗（28拠点）
----------------------------------	----------------

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2020年度中間期）

(2) 主要な大学・公的研究機関との連携

- ・産学官の連携による地域の活性化を図るべく、主要な大学16校、公的研究機関10機関と連携しております。

【表04】 連携大学数、連携公的研究機関数

連携協定を締結した大学等 (2020年9月末時点)	16先
連携協定を締結した公的研究機関等 (2020年9月末時点)	10先

(3) 公的機関等との連携

- ・大阪労働局、大阪観光局、近畿総合通信局等の公的機関と連携協定を締結し、お互いのノウハウを活かし取引先企業のサポートを行っております。

(4) 他の金融機関等との連携

- ・また、国内外の金融機関と積極的に連携し、取引先企業のサポートを行っております。海外の金融機関との業務協力協定は12の国・地域の海外現地銀行12行となりました。

【表05】 連携金融機関数

連携協定を締結した国内公的金融機関 (2020年9月末時点)	1先
連携協定を締結した海外現地銀行等 (2020年9月末時点)	12先 (12の国・地域)

(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施

- ・取引先企業が抱える様々な課題を的確に解決するために、多様なビジネスマッチングを展開しております。

2 企業のライフステージに応じた取組状況

当社グループでは、企業のライフステージに応じた様々な施策・商品をラインナップしております。目的に応じた融資商品に加え、成長マネーの供給やベンチャー育成、外部専門家のノウハウの提供等を目的としたファンドを用意するとともに、様々なセミナー等を通じて、取引先企業をサポートしております。

(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）

① 「創業応援窓口」の設置

- ・創業に関する相談受付を行う「創業応援窓口」を設置、創業計画の策定から資金調達・開業まで、地元自治体・商工会議所等と連携し、外部専門家の紹介や国・自治体の補助金活用の案内等、起業するお客さまをトータルでサポートしております。

② 創業・新規事業を応援する各種ローンをラインナップ

- ・以下のとおり創業・新規事業を応援する各種商品をご用意しております。

【表06】 各種融資商品の設定状況（創業先等）

関西活性化融資ファンドⅠ（ワン）の取扱開始 (2013年5月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計)	93件/3,521百万円
クリニック応援ローンの取扱開始 (2013年6月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計)	1,034件/51,859百万円
介護事業応援ローンの取扱開始 (2013年6月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計)	253件/24,670百万円
関西活性化融資ファンドⅡ（ツー）の取扱開始 (2014年4月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計)	34件/286百万円
創業応援ローン“夢ひろがる”の取扱開始 (2015年9月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計)	2,837件/19,957百万円
創業応援ローン“夢ひろがるプラス”の取扱開始 (2016年4月開始以降、2020年9月末までの実行件数／実行金額の累計)	248件/2,269百万円

創業応援窓口



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2020年度中間期）

③ 助成金制度（ニュービジネス助成金・イノベーション研究開発助成金）を運営

- ・当行は、地域の新規性や独自性等を有するビジネスプランを助成対象とした「ニュービジネス助成金」、地域の中小企業等が大学や公的研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象とした「イノベーション研究開発助成金」を取り扱っております。これらの助成金制度の応募総数は以下のとおりです。

【表07】 ニュービジネス助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第19回 (募集期間) 2018/8~10	第20回 (募集期間) 2019/9~11	第21回 (募集期間) 2020/8~10	前年比	第1回からの累計
応募件数	105件	121件	116件	△5件	2,438件
採択件数	12件	13件	—	—	231件

【表08】 イノベーション研究開発助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第15回 (募集期間) 2018/8~10	第16回 (募集期間) 2019/9~11	第17回 (募集期間) 2020/8~10	前年比	第1回からの累計
応募件数	55件	83件	43件	△40件	1,034件
採択件数	9件	9件	—	—	226件

④ 「新市場創造型標準化制度」に支援パートナー機関として参加

- ・「新市場創造型標準化制度」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、2015年に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度」におけるパートナー機関として、取引先企業の標準化に向けた取組みのサポートを行っております。

⑤ ファンドを活用した創業先等に対する成長マネーの供給、ベンチャー企業の育成

- ・2025年の大阪・関西万博開催を見据え、「SDGsが達成される社会」、「Society5.0の実現」に向けて大阪・関西地域のオープンイノベーションによるベンチャーファンド「関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合」を設立しました。関西地域の活性化に取り組まれる企業や公的機関から各々の連携手法により資金供給や成長支援で参画いただき、地域経済活性化につながる「産学官ネットワークによるイノベーションエコシステム」を構築するものであり、イノベーション創出が期待できる独自性の高い技術・サービスを保有し、将来性が見込まれる企業の育成に取り組んでおります。

(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）

① 「M&Aアドバイザリー室」による事業譲渡・事業拡大サポート

- ・フィナンシャルアドバイザリー部内に「M&Aアドバイザリー室」を設置し、事業戦略上の企業・事業買収ニーズや事業承継ニーズへの最適なサポートを提供しております。

② 成長段階にある企業を応援する商品ラインナップ

- ・当行では、成長段階にある企業を応援するため、様々な商品ラインナップをご用意しております。
- ・環境保全に向けた取組みを実践する事業者や省エネ・節電、CO₂削減等を目的とした事業資金を対象とした「環境応援ローン」の取扱い。
- ・創業後間もないアーリーステージにある事業者の「技術（技）」に着目し、公的研究機関や大学の専門家からの助言のもと、タイムリーに資金ニーズに対応する「ものづくり技術応援融資 “技ひろがる”」の取扱い。
- ・「健康経営」や、「働き方改革」を実践する中小企業を対象とした「人財活躍応援融資 “輝きひろがる”」の取扱い。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2020年度中間期）

③ 成長段階における支援に関するセミナー等の開催

- ・企業の成長段階における支援を行うため、様々なセミナーを開催しております。これまでの開催状況は以下のとおりです。

【表09】成長段階における支援に関するセミナー等の開催状況

次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を開催 (2007年4月開始以降、2020年9月末まで)	累計134回開催
海外ビジネスセミナーを開催 (2010年5月開始以降、2020年9月末まで)	累計65回開催、参加総数2,464先
海外ビジネスミッションの派遣 (2010年5月開始以降、2020年9月末まで)	累計18回実施、参加総数262先
海外ビジネス商談会を開催 (2010年5月開始以降、2020年9月末まで)	累計15回開催、参加総数166先
ものづくり補助金の説明会を開催 (2014年2月開始以降、2020年9月末まで)	累計10回開催、参加総数774先
国内ビジネス商談会を開催 (2014年6月開始以降、2020年9月末まで)	累計39回開催、参加総数757先

④ 地域の雇用促進に向けた取組み

- ・地元企業の雇用促進と地域の求職者の就職支援を図るため、地元自治体や商工会議所、地元大学等と共同で合同企業説明会等を開催しております。
- ・2018年3月の金融庁監督指針改定を受け、同年11月に有料職業紹介事業の許可を取得するとともに、総合人材サービスを行うパーソルキャリア株式会社との協働スキームを構築し、「有料職業紹介業務」を行っております。
- ・お客さまから多くのご相談を頂戴する中、外国人材の正社員採用ニーズも多く寄せられていることから、有料職業紹介業務の拡充を目的に、日本で就職を希望する外国人留学生の紹介も実施しており、外国人留学生を対象とした合同企業面接会を開催しました。
- ・加えて、きらぼし銀行と業務連携し、取引先企業における主にパート・アルバイト従業員の給料日前の資金ニーズにお応えする「前給」サービスを提供するなど、地域の雇用促進に向けた取組みを進めております。

【表10】合同企業説明会の開催状況

地元の地方自治体と合同企業説明会開催 (2012年7月開始以降、2020年9月末まで)	累計57回開催、参加企業総数2,710先、 内定者数250人
--	-----------------------------------

⑤ 異業種との連携

- ・「金(金融)」と「言(メディア)」が連携し、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供しております。多くの企業経営者の方に出演いただいており、これまでのラジオ番組出演企業数は以下のとおりです。

ラジオ収録風景



【表11】ラジオ番組出演企業数

	2019/3期	2020/3期	2020/9期	累計 (2015年度以降)
ラジオ番組出演企業数	59社	47社	27社	252社

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）

① 金融仲介機能強化への取組み

- ・財務諸表に問題があるものの事業の継続性が認められる先に対して、これまでに蓄積してきた事業再生支援のノウハウを活用するとともに、借入金の一本化等による資金繰り支援を実施しております。
条件変更等に応じた取引先企業に対して、経営改善計画の策定支援及びその後のモニタリングを通じて、業況に応じたアドバイスを実施しております。

② 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、大阪府中小企業再生支援協議会の活用

- ・当行はREVICや大阪府中小企業再生支援協議会等と定例的に情報交換を行い、取引先企業に応じて最適な外部機関と連携のうえ、事業再生支援に取り組んでおります。

③ ファンドを通じた、経営改善先等に対する外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供

- ・当行は外部の専門家と連携し、中小企業を対象とした企業再生支援ファンドや事業承継ファンドなどファンドを活用した支援に取り組んでおります。

3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況

当社グループでは、取引先企業の事業価値を評価した取組みを行うとともに、他行に先駆けて、ファンドを活用した、ベンチャー企業支援を行っております。また、経営者保証に関するガイドライン（以下、ガイドライン）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

(1) 事業価値を見極める融資への取組状況

① 事業性評価による取引先サポート

- 取引先企業との対話の一層の深化を図るため、事業性評価ツールを導入し、取引先企業の強みや課題を知り、効果的な本業支援やソリューション提案と迅速な与信判断に努めております。

② 大阪信用保証協会と連携した事業性評価融資保証

- 大阪信用保証協会と連携した「金融機関連携型 事業性評価融資保証」として「成長応援融資 “ステージひろがるⅠ”」と「成長応援融資 “ステージひろがるⅡ”」の2商品を取り扱っております。本保証は、企業の将来性・成長性・経営力等を深く理解するために当行が作成する「事業性評価シート」と取引先が作成する「事業計画書」により、当行と保証協会が事業性や経営課題を共有するスキームとなっております。

(2) ファンドを活用したサポート力の強化

- 創業・助成金先に対する資金サポートのラインナップとして、ファンドを通じた投資による成長マネーを供給しております。また、連携協定を締結した地元大学における研究成果等を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャーや、産学の共同研究から生まれたジョイントベンチャー等への投資を目的としたファンドを設立しております。

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

① ガイドラインで示された保証契約の在り方に基づく対応

- ガイドラインにおける合理性が認められる保証契約の在り方に基づき、法人・個人の一体性解消と、一体性解消を確保維持するためのガバナンスの構築、経営の透明性（財務状況の適時適切な開示）を満たすことを要件に中小企業の保証契約を見直しております。

② 顧客対応状況

- また、ホームページにて「当行の『経営者保証に関するガイドライン』への対応方針」を開示するとともに、個々の融資先に対して、顧客から申し出があった場合だけでなく、新規融資申出のある先、事業承継先、保証期限到来先等についても対応しております。
- ガイドラインに沿った対応を行う際には、「経営状況確認チェックシート」に基づき、保証徴求方針及び適切な保証金額を提示したうえで、保証人にガイドラインの内容を説明のうえ対応しております。

③ ガイドラインに沿った取組みの推進

- 「融資基本規定」「与信取引に関する説明マニュアル」等の諸規定・マニュアルの改定を行うとともに、目利き力を生かした担保・保証・保証協会に依存しない融資の徹底を図っております。

【表12】 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2019/3期		2020/3期		2020/9期
	2018/4～ 2018/9末	2018/10～ 2019/3末	2019/4～ 2019/9末	2019/10～ 2020/3末	2020/4～ 2020/9末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	2,021件	1,437件	1,820件	1,606件	4,164件
新規融資件数	6,698件	6,039件	5,890件	6,053件	11,557件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	30.2%	23.8%	30.9%	26.5%	36.0%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2020年度中間期）

〔表13〕 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2020/9期
$\{(\textcircled{1}+\textcircled{2}+\textcircled{3}+\textcircled{4})/\textcircled{5}\} \times 100$	36.0%
① 新規に無保証で融資した件数	4,164件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤ 新規融資件数	11,557件

〔表14〕 事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2020/9期
新旧両経営者から保証徴求 $= \{ \textcircled{6} / (\textcircled{6} + \textcircled{7} + \textcircled{8} + \textcircled{9}) \} \times 100$	21.6%
旧経営者のみから保証徴求 $= \{ \textcircled{7} / (\textcircled{6} + \textcircled{7} + \textcircled{8} + \textcircled{9}) \} \times 100$	5.4%
新経営者のみから保証徴求 $= \{ \textcircled{8} / (\textcircled{6} + \textcircled{7} + \textcircled{8} + \textcircled{9}) \} \times 100$	45.9%
経営者からの保証徴求なし $= \{ \textcircled{9} / (\textcircled{6} + \textcircled{7} + \textcircled{8} + \textcircled{9}) \} \times 100$	27.0%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	8件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	2件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	17件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	10件

VI. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果

(1) 中小企業向け取引の拡充

当社グループでは、取引先企業のニーズに応じた様々なご提案を行い、取引先企業の成長に資する取組みに努めることがメイン取引先数の増加に繋がると考えており、引き続き、取引先企業のニーズや課題に対して、最適なソリューションを提供できるよう努めてまいります。

株式の状況

池田泉州ホールディングス

■資本金及び発行済株式の総数

	第10期中間会計期間末 (2018年9月期)	第11期中間会計期間末 (2019年9月期)	第12期中間会計期間末 (2020年9月期)
資本金 (百万円)	102,999	102,999	102,999
発行済株式総数 (千株)	普通株式 281,008 第三種優先株式 7,500 第1回第七種優先株式 25,000	普通株式 281,008 第1回第七種優先株式 25,000	普通株式 281,008 第1回第七種優先株式 25,000

■株式所有者別内訳

①普通株式

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	46	29	1,504	138	28	35,861	37,606	—
所有株式数 (単元)	—	1,114,206	53,554	485,588	354,861	173	797,949	2,806,331	375,532株
割合 (%)	—	39.71	1.91	17.30	12.65	0.00	28.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式202,349株は「個人その他」に2,023単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び60株含まれております。

②第1回第七種優先株式

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	12	—	—	—	13	—
所有株式数 (単元)	—	30,000	—	220,000	—	—	—	250,000	—株
割合 (%)	—	12.00	—	88.00	—	—	—	100.00	—

■大株主一覧

①普通株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 (自己株式を除く。)に対する 所有株式数の割合
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	43,605千株	15.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,659	5.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	12,494	4.44
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	10,254	3.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,934	2.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,704	1.67
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,647	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,308	1.53
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,589	1.27
計		107,891	38.42

②第1回第七種優先株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000千株	20.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	5,000	20.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番1号	3,000	12.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	2,000	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,000	8.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	2,000	8.00
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	1,000	4.00
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	1,000	4.00
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	1,000	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	1,000	4.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,000	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	500	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	500	2.00
計		25,000	100.00

池田泉州銀行

■大株主一覧

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837千株	100.00%
計		52,837	100.00

池田泉州TT証券

■大株主一覧

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	1,600	40.00
計		4,000	100.00

池田泉州ホールディングス

経営環境／業績の概要／主要な経営指標等の推移 … 15

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 …………… 16

中間連結損益計算書 …………… 17

中間連結包括利益計算書 …………… 17

中間連結株主資本等変動計算書 …………… 18

中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 20

セグメント情報等 …………… 34

リスク管理債権 …………… 37

自己資本の充実の状況等 …………… 38

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間連結財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、年明け後から新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という）が拡大し、外国人観光客減少によるインバウンド消費の低迷や4月から5月にかけて発出された緊急事態宣言による外出・営業活動自粛により、4～6月期の国内総生産（実質GDP）は、年率換算で27.8%、リーマン・ショックを上回る戦後最大の落ち込みとなりました。しかしながら、緊急事態宣言解除後、社会経済活動は徐々にではありますが再開を始め、政府によるGoTo事業等の下支え効果もあり、8月には、内閣府の景気動向指数（一致指数）の基調判断は、15か月ぶりの上方修正となる「下げ止まり」となりました。しかしながら、雇用や海外経済には不透明感がなお強く残り、また、足下では三度、感染症が広がるなど、我が国経済は極めて厳しい状況にあります。

雇用・所得環境をみますと、感染症の影響が続くなかで、サービス業・飲食業を中心に厳しさを増し、9月の有効求人倍率は1.03倍にとどまるなど、引き続き弱い動きがみられています。

金融情勢に目を転じますと、日本銀行によるマイナス金利政策（長短金利操作付き量的・質的金融緩和）が維持・強化され、無担保コールレート（翌日物）は小幅のマイナス圏で、長期金利は概ねゼロ%程度で、それぞれ推移しました。しかしながら、感染症拡大による企業の資金繰りに厳しさがみられるなど、緩和度合が低下した状態が続いています。

日経平均株価につきましては、春先以降、感染症拡大を受けた各国・地域の中央銀行が金融緩和策を強化したことに加えて、経済活動の再開を受けた企業業績の回復期待により、6月には23,000円台を回復しました。その後、感染症の増加が伝わると、一時下落する局面もありましたが、中間期末にかけて再び上昇に転じ、当中間連結会計期間末の日経平均株価終値は、3月末比で4,268円高となる2万3,185円となり、中間期としては33年振りの上昇幅となりました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの2020年度中間連結会計期間の連結経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益並びに政策投資株式売却益の減少などにより、2019年度中間連結会計期間比52億74百万円減少して、398億62百万円となりました。

一方、連結経常費用も、債券貸借取引支払利息及び預金利息などの資金調達費用の減少や国債等債券売却損並びに営業経費の減少などにより、2019年度中間連結会計期間比89億91百万円減少して、343億87百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、2019年度中間連結会計期間比37億17百万円増加して、54億74百万円となりました。また、法人税等合計は、2019年度中間連結会計期間比7億38百万円増加して、9億56百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、2019年度中間連結会計期間比26億28百万円増加して、44億50百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.69%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2018年度 中間連結会計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	2019年度 中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2018年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
連結経常収益	百万円	48,063	45,136	39,862	97,303	88,221
連結経常利益	百万円	4,329	1,757	5,474	9,698	4,946
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,981	1,822	4,450	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	6,139	3,943
連結中間包括利益	百万円	6,205	5,264	7,202	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,316	△1,216
連結純資産額	百万円	251,078	240,071	238,157	236,462	232,373
連結総資産額	百万円	5,474,991	5,464,987	5,948,982	5,450,878	5,492,555
連結自己資本比率 （国内基準）	%	10.76	9.46	9.69	9.49	9.37

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	799,427	1,079,397
コールローン及び買入手形	11,134	10,591
買入金銭債権	99	99
商品有価証券	97	36
金銭の信託	26,984	19,884
有価証券	577,580	555,282
貸出金	3,900,313	4,145,355
外国為替	5,309	5,413
その他資産	82,693	74,512
有形固定資産	38,957	37,621
無形固定資産	5,443	4,659
退職給付に係る資産	14,423	12,659
繰延税金資産	6,778	7,551
支払承諾見返	8,235	7,646
貸倒引当金	△12,491	△11,730
資産の部合計	5,464,987	5,948,982
(負債の部)		
預金	4,971,258	5,283,084
債券貸借取引受入担保金	38,336	—
借入金	143,430	361,999
外国為替	802	511
その他負債	58,881	54,262
賞与引当金	1,473	1,421
退職給付に係る負債	148	135
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	606	455
ポイント引当金	156	153
債務保証損失引当金	514	—
偶発損失引当金	863	917
特別法上の引当金	5	8
繰延税金負債	197	224
支払承諾	8,235	7,646
負債の部合計	5,224,916	5,710,824
(純資産の部)		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,105	42,104
利益剰余金	78,146	81,862
自己株式	△298	△68
株主資本合計	222,952	226,897
その他有価証券評価差額金	12,735	8,627
繰延ヘッジ損益	△145	△174
退職給付に係る調整累計額	2,205	506
その他の包括利益累計額合計	14,795	8,958
新株予約権	69	64
非支配株主持分	2,254	2,236
純資産の部合計	240,071	238,157
負債及び純資産の部合計	5,464,987	5,948,982

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
経常収益	45,136	39,862
資金運用収益	22,232	21,258
(うち貸出金利息)	(19,651)	(19,611)
(うち有価証券利息配当金)	(2,238)	(1,389)
役務取引等収益	10,709	10,133
その他業務収益	3,981	1,385
その他経常収益	8,212	7,083
経常費用	43,378	34,387
資金調達費用	1,688	704
(うち預金利息)	(724)	(557)
役務取引等費用	3,636	3,460
その他業務費用	5,531	20
営業経費	24,035	22,583
その他経常費用	8,486	7,619
経常利益	1,757	5,474
特別利益	363	27
特別損失	88	80
税金等調整前中間純利益	2,032	5,421
法人税、住民税及び事業税	419	221
法人税等調整額	△200	734
法人税等合計	218	956
中間純利益	1,813	4,465
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△9	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,822	4,450

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
中間純利益	1,813	4,465
その他の包括利益	3,450	2,737
その他有価証券評価差額金	3,451	2,874
繰延ヘッジ損益	△8	△4
退職給付に係る調整額	7	△132
中間包括利益	5,264	7,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,272	7,188
非支配株主に係る中間包括利益	△7	14

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,103	78,804	△831	223,074
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,480		△2,480
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,822		1,822
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		533	535
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	△657	533	△122
当中間期末残高	102,999	42,105	78,146	△298	222,952

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	9,285	△136	2,197	11,346	71	1,969	236,462
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,480
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,822
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							535
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	3,450	△8	7	3,449	△2	284	3,731
当中間期変動額合計	3,450	△8	7	3,449	△2	284	3,608
当中間期末残高	12,735	△145	2,205	14,795	69	2,254	240,071

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	42,105	78,839	△94	223,850
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
剰余金の配当			△1,427		△1,427
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,450		4,450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		25	21
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	3,022	25	3,047
当中間期末残高	102,999	42,104	81,862	△68	226,897

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,752	△170	638	6,220	79	2,223	232,373
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							2
剰余金の配当							△1,427
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,450
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,875	△4	△132	2,738	△14	13	2,737
当中間期変動額合計	2,875	△4	△132	2,738	△14	13	5,784
当中間期末残高	8,627	△174	506	8,958	64	2,236	238,157

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,032	5,421
減価償却費	2,936	2,722
減損損失	6	3
のれん償却額	13	13
持分法による投資損益 (△は益)	△6	14
貸倒引当金の増減 (△)	△1,473	344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248	219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△910	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4	△64
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△98	△29
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	143	—
偶発損失引当金の増減 (△)	63	44
資金運用収益	△22,232	△21,258
資金調達費用	1,688	704
有価証券関係損益 (△)	1,708	△695
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	15	97
為替差損益 (△は益)	4,123	1
固定資産処分損益 (△は益)	△353	△14
貸出金の純増 (△) 減	12,773	△181,850
預金の純増減 (△)	25,710	295,198
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,353	152,894
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	169	△2,049
商品有価証券の純増 (△) 減	15	13
コールローン等の純増 (△) 減	△4,006	△3,939
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△48,985	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	204	54
外国為替 (負債) の純増減 (△)	394	△45
資金運用による収入	23,536	21,601
資金調達による支出	△1,934	△880
その他	11,190	3,582
小計	27,319	272,029
法人税等の還付額	223	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,543	272,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,562	△72,749
有価証券の売却による収入	74,690	13,774
有価証券の償還による収入	78,134	58,492
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△977
無形固定資産の取得による支出	△1,243	△383
有形固定資産の売却による収入	602	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,222	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	280	210
配当金の支払額	△2,480	△1,427
非支配株主への配当金の支払額	△3	△7
非支配株主への払戻による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	535	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,033	269,468
現金及び現金同等物の期首残高	736,824	801,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	792,857	1,071,442

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 21社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行
 池田泉州ＴＴ証券株式会社
 池田泉州リース株式会社
 池田泉州オートリース株式会社
 池田泉州信用保証株式会社
 近畿信用保証株式会社
 株式会社池田泉州ＪＣＢ
 株式会社池田泉州ＤＣ
 株式会社池田泉州ＶＣ
 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州システム株式会社
 池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社は、清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等 2社

会社名

株式会社自然総研
 株式会社ステーションネットワーク関西

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 8社
 9月末日 13社

②連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,972百万円であります。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

10. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

11. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州ＴＴ証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金8百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

12. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

14. リース取引の処理方法

（借手側）

連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

15. 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

17. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

当社並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）
105百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に25,341百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は946百万円、延滞債権額は29,065百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,572百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,613百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,234百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、12,493百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	306,307百万円
貸出金	103,228百万円
その他資産	898百万円

 担保資産に対応する債務

預金	11,615百万円
借入金	348,198百万円
その他負債	176百万円

 また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金4,076百万円、先物取引差入証拠金625百万円及び金融商品等差入担保金159百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、756,917百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が739,509百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 53,647百万円
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,456百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益398百万円及び償却債権取立益245百万円を含んでおります。
 2. 「その他経常費用」には、貸出金償却732百万円、貸倒引当金繰入額658百万円、保証協会負担金234百万円、金銭の信託運用損132百万円及び株式等償却92百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	281,008	—	—	281,008	
第1回第七種 優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	306,008	—	—	306,008	
自己株式					
普通株式	277	0	75	202	注1、2
合計	277	0	75	202	

（注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少75千株は、単元未満株式の買増請求による処分0千株及びストック・オプションの権利行使による譲渡75千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				64	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,052百万円	3.75円	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1回第七種 優先株式	375百万円	15.00円	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,053百万円	その他 利益剰余金	3.75円	2020年 9月30日	2020年 12月1日
	第1回第七種 優先株式	375百万円	その他 利益剰余金	15.00円	2020年 9月30日	2020年 12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,079,397百万円
当座預け金	△49百万円
普通預け金	△2,611百万円
定期預け金	△35百万円
外貨預け金	△673百万円
振替貯金	△785百万円
その他預け金	△3,800百万円
現金及び現金同等物	1,071,442百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,079,397	1,079,397	—
(2) コールローン及び買入手形	10,591	10,591	—
(3) 買入金銭債権(*1)	99	99	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	36	36	—
(5) 金銭の信託	19,884	19,884	—
(6) 有価証券			
其他有価証券	544,515	544,515	—
(7) 貸出金	4,145,355		
貸倒引当金(*1)	△9,927		
	4,135,428	4,141,700	6,272
(8) 外国為替(*1)	5,413	5,413	0
資産計	5,795,368	5,801,641	6,272
(1) 預金	5,283,084	5,283,073	△10
(2) 借入金	361,999	361,990	△8
(3) 外国為替	511	511	—
負債計	5,645,594	5,645,574	△19
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	130	130	—
ヘッジ会計が適用されているもの	415	415	—
デリバティブ取引計	546	546	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊１）（＊２）	5,823
② 組合出資金（＊３）	4,831
③ その他	5
合計	10,660

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式について63百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2020年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他有価証券（2020年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	20,073	11,431	8,641
	債券	195,039	194,509	530
	国債	12,803	12,785	18
	地方債	33,177	33,131	46
	短期社債	—	—	—
	社債	149,058	148,592	465
	その他	48,457	44,016	4,440
	小 計	263,570	249,956	13,613
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	2,194	2,751	△556
	債券	243,483	243,797	△313
	国債	14,351	14,363	△12
	地方債	89,579	89,658	△78
	短期社債	—	—	—
	社債	139,552	139,775	△222
	その他	35,267	36,151	△884
	小 計	280,945	282,700	△1,755
合 計		544,515	532,657	11,857

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、43百万円（うち、株式29百万円、社債14百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（2020年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年9月30日現在）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 6百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	2020年7月31日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 7名 子会社執行役員 17名
ストック・オプションの数（株） （注）	普通株式 156,300
付与日	2020年8月28日
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使
対象勤務期間	2020年8月28日から退任日
権利行使期間	2020年8月31日から 2050年7月31日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	132円

（注） 株式数に換算して記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	749円56銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	14円51銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する 中間純利益金額	13円28銭

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、当社が発行する新株予約権の行使に対応するため、2020年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

なお、2020年11月26日の取得を持ちまして、上記決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1. 2020年10月29日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 600,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2020年10月30日～2021年3月31日 |

2. 自己株式の取得結果

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 600,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 94,800,000円 |
| (4) 取得日 | 2020年11月26日 |

セグメント情報等

1.セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務及び信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			そ の 他	合 計	調 整 額	中間連結財務諸表 計上額
	銀 行 業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,011	5,667	42,678	2,457	45,136	—	45,136
セグメント間の 内部経常収益	1,014	89	1,103	1,079	2,182	△2,182	—
計	38,025	5,756	43,781	3,536	47,318	△2,182	45,136
セグメント利益又は 損失（△）	2,378	22	2,400	△170	2,230	△472	1,757
セグメント資産	5,434,350	32,525	5,466,875	28,597	5,495,472	△30,485	5,464,987
セグメント負債	5,210,065	30,421	5,240,487	14,892	5,255,380	△30,464	5,224,916
その他の項目							
減価償却費	2,254	634	2,889	46	2,936	—	2,936
資金運用収益	22,614	32	22,647	88	22,736	△503	22,232
資金調達費用	1,668	50	1,719	36	1,755	△66	1,688
特別利益	370	—	370	—	370	△7	363
特別損失	86	0	87	1	88	—	88
税金費用	165	15	181	37	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,727	892	2,620	21	2,641	—	2,641

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△472百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△30,485百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（3）セグメント負債の調整額△30,464百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（4）資金運用収益の調整額△503百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（5）資金調達費用の調整額△66百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（6）特別利益の調整額△7百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			そ の 他	合 計	調 整 額	中間連結財務諸表 計上額
	銀 行 業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	31,065	6,149	37,215	2,647	39,862	—	39,862
セグメント間の 内部経常収益	1,158	138	1,297	1,031	2,328	△2,328	—
計	32,224	6,288	38,512	3,678	42,190	△2,328	39,862
セグメント利益	5,716	140	5,857	92	5,949	△474	5,474
セグメント資産	5,919,481	32,808	5,952,290	27,947	5,980,237	△31,254	5,948,982
セグメント負債	5,696,102	31,084	5,727,186	14,878	5,742,065	△31,240	5,710,824
その他の項目							
減価償却費	2,010	666	2,676	46	2,722	—	2,722
資金運用収益	21,675	79	21,754	47	21,802	△543	21,258
資金調達費用	686	52	738	34	772	△68	704
特別利益	34	—	34	—	34	△6	27
特別損失	78	0	78	2	80	—	80
税金費用	773	52	825	130	956	—	956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	800	524	1,325	35	1,360	—	1,360

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- （1）セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （2）セグメント資産の調整額△31,254百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （3）セグメント負債の調整額△31,240百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （4）資金運用収益の調整額△543百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （5）資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （6）特別利益の調整額△6百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	19,651	6,537	5,665	13,281	45,136

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	19,611	2,232	6,149	11,869	39,862

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
減損損失	6	—	6	—	6

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	69	69	—	69

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	41	41	—	41

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

リスク管理債権

		2019年9月期末	2020年9月期末
破綻先債権額	百万円	920	946
延滞債権額	百万円	25,107	29,065
3カ月以上延滞債権額	百万円	180	28
貸出条件緩和債権額	百万円	5,536	5,572
リスク管理債権合計	百万円	31,745	35,613
貸出金合計	百万円	3,900,313	4,145,355
リスク管理債権比率	%	0.81	0.85

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
なお、当社は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位: 百万円)

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,520	225,469
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,104	145,103
うち、利益剰余金の額	78,146	81,862
うち、自己株式の額 (△)	298	68
うち、社外流出予定額 (△)	1,431	1,428
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,205	506
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,205	506
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69	64
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	19	23
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,120	3,573
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	269	374
うち、適格引当金コア資本算入額	8,851	3,199
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,818	1,677
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	234,754	231,314
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,799	3,247
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	69	41
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,730	3,205
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	3,508	3,456
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	5
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,012	8,788
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,397	15,497
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	217,356	215,816
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,676,048	1,637,671
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,688	99,544
信用リスク・アセット調整額	520,713	489,344
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,297,450	2,226,561
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.46%	9.69%

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,383	3,357
内部格付手法の適用除外資産	3,383	3,357
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	164,394	161,907
事業法人等向けエクスポージャー	93,321	97,990
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	82,535	85,665
特定貸付債権	2,809	3,386
ソブリン向けエクスポージャー	5,801	6,502
金融機関等向けエクスポージャー	2,175	2,435
リテール向けエクスポージャー	43,944	41,776
居住用不動産向けエクスポージャー	31,713	30,285
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,552	1,226
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4,311	3,898
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6,366	6,366
株式等エクスポージャー	9,442	8,562
マーケット・ベース方式（簡易手法）	597	797
PD/LGD方式	8,844	7,764
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,249	4,006
ルックスルー方式	5,819	3,296
ルックスルー方式以外	2,429	710
証券化エクスポージャー	974	953
購入債権	39	108
その他資産等	5,183	4,927
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,237	3,580
合計 (A) + (B)	167,777	165,265

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケールリングファクター＜告示第130条の規定による乗数＝1.06＞考慮後）×8%＋期待損失額」により算出しています。
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）」を指しております。
6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2019年9月30日	2020年9月30日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	255	173

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2019年9月30日	2020年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2019年9月30日	2020年9月30日
	8,055	7,963

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	2019年9月30日	2020年9月30日
	91,898	89,062

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

2019年9月30日								
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	50,908	421	—	—	—	—	50,487	
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,521,766	3,897,708	445,979	128,264	5,794	83,593	960,426	
合計	5,572,675	3,898,129	445,979	128,264	5,794	83,593	1,010,914	

(単位：百万円)

2020年9月30日								
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	51,771	302	—	—	—	—	51,469	
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,981,459	4,143,531	438,343	124,579	5,267	45,998	1,223,740	
合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209	

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(単位：百万円)

2019年9月30日

	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,524,492	3,890,712	409,585	128,163	5,794	83,593	1,006,644
海外	48,182	7,417	36,394	100	—	—	4,270
地域別合計	5,572,675	3,898,129	445,979	128,264	5,794	83,593	1,010,914
製造業	332,465	302,176	10,408	11,376	773	643	7,087
農業、林業	679	641	—	38	—	—	—
漁業	444	432	—	12	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	405	395	—	10	—	—	—
建設業	120,972	104,220	10,194	4,224	24	69	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	19,668	19,413	—	253	—	1	—
情報通信業	17,737	16,601	177	377	—	—	581
運輸業、郵便業	164,153	107,895	49,260	2,108	134	159	4,595
卸売業、小売業	300,856	282,710	5,126	7,069	1,490	2,400	2,059
金融業、保険業	1,189,279	150,966	187,053	4,815	3,232	78,691	764,519
不動産業、物品賃貸業	680,022	641,519	5,663	6,280	109	25	26,424
各種サービス業	286,960	259,356	19,640	5,814	30	1,568	549
国・地方公共団体	352,344	197,797	146,652	7,030	—	—	863
その他	2,106,682	1,814,000	11,802	78,853	—	32	201,993
業種別合計	5,572,675	3,898,129	445,979	128,264	5,794	83,593	1,010,914
1年以下	688,814	474,644	72,271	84,223	990	44,836	11,848
1年超3年以下	555,881	350,731	168,468	33,382	2,288	1,010	—
3年超5年以下	437,597	353,101	79,843	1,541	2,085	1,025	—
5年超7年以下	283,178	260,352	15,333	546	310	6,634	—
7年超	2,566,441	2,449,421	110,042	301	118	6,558	—
期限の定めがないもの	1,040,761	9,877	20	8,268	—	23,528	999,066
残存期間別合計	5,572,675	3,898,129	445,979	128,264	5,794	83,593	1,010,914

(単位：百万円)

2020年9月30日

	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	6,022,625	4,138,139	438,343	124,479	5,267	45,998	1,270,397
海外	10,606	5,694	—	100	—	—	4,811
地域別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209
製造業	357,635	324,998	11,250	13,606	540	797	6,442
農業、林業	542	506	—	35	—	—	—
漁業	468	457	—	10	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	358	355	—	2	—	—	—
建設業	144,956	127,554	11,096	4,053	1	10	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	23,503	21,623	1,800	77	—	2	—
情報通信業	24,041	23,317	134	6	—	—	582
運輸業、郵便業	170,498	113,629	49,884	2,132	106	155	4,589
卸売業、小売業	339,530	321,311	6,108	6,405	1,662	2,393	1,649
金融業、保険業	1,444,664	150,760	200,843	4,615	2,854	41,131	1,044,458
不動産業、物品賃貸業	692,059	657,054	6,007	5,697	79	—	23,221
各種サービス業	348,369	326,605	13,271	6,546	22	1,474	448
国・地方公共団体	380,368	249,203	128,046	2,330	—	—	789
その他	2,106,236	1,826,457	9,900	79,057	—	32	190,789
業種別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209
1年以下	714,731	530,606	81,354	86,206	1,020	4,566	10,977
1年超3年以下	455,408	318,835	105,625	27,723	2,399	825	—
3年超5年以下	476,525	353,413	118,468	2,059	1,563	1,019	—
5年超7年以下	314,681	277,228	27,027	524	283	9,616	—
7年超	2,765,314	2,655,350	105,847	102	—	4,014	—
期限の定めがないもの	1,306,569	8,399	20	7,962	—	25,955	1,264,231
残存期間別合計	6,033,231	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,275,209

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
国内	31,904	38,229
海外	—	—
地域別合計	31,904	38,229
製造業	3,402	5,275
農業、林業	427	420
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3,574	3,798
電気・ガス・熱供給・水道業	163	63
情報通信業	158	128
運輸業、郵便業	420	444
卸売業、小売業	6,138	4,800
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	7,812	6,064
各種サービス業	3,372	10,765
国・地方公共団体	—	—
その他	6,434	6,468
業種別合計	31,904	38,229

(注) 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,657	△407	4,939	384
個別貸倒引当金	6,833	△1,066	6,791	△39
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,491	△1,473	11,730	344

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	6,833	△1,066	6,791	△39
海外	—	—	—	—
合計	6,833	△1,066	6,791	△39

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	2019年4月～2019年9月	中間期末残高	期中増減額	2020年4月～2020年9月
製造業	301	61	597	1,297	△43	25
農業、林業	—	—	—	—	△70	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,427	△6	—	1,391	△21	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	△15	64	3	0	—
運輸業、郵便業	43	15	—	60	△4	—
卸売・小売業	1,438	△63	486	298	17	263
金融・保険業	52	△6	—	42	△16	—
不動産業、物品賃貸業	1,630	△879	—	1,411	△71	—
その他サービス業	214	△557	382	468	10	14
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,715	384	505	1,819	161	425
合計	6,833	△1,066	2,036	6,791	△39	732

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月30日			2020年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	260	260	—	124	124
10%	—	87	87	—	63	63
20%	—	3,158	3,158	—	4,915	4,915
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	22,991	22,991	—	22,960	22,960
100%	—	24,410	24,410	—	23,707	23,707
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	50,908	50,908	—	51,771	51,771

(注)「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2019年9月30日	2020年9月30日
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	1,107	3,208
良	2年半未満	70%	230	817
	2年半以上	90%	2,888	3,680
可		115%	19,769	20,382
弱い		250%	—	900
デフォルト		0%	—	—
合計			23,996	28,989

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1.「スロットティング・クライテリア」とは、告示第131条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
300%	100	871
400%	1,687	1,697
合計	1,787	2,569

(注)「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位: 百万円)

債務者区分		2019年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		3.49%	42.0%	48.5%	1,497,999	30,837
上位格付	正常先	0.06%	44.4%	25.1%	602,096	17,817
中位格付	正常先	0.58%	40.3%	63.4%	798,447	12,841
下位格付	要注意先	8.30%	40.1%	134.5%	53,605	178
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.1%	—	43,850	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.8%	1,503,512	528
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.8%	1,503,512	528
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	47.2%	29.2%	63,063	28,870
上位格付	正常先	0.05%	47.2%	29.2%	62,063	28,832
中位格付	正常先	0.25%	43.3%	35.2%	1,000	38
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.08%	90.0%	222.6%	49,662	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	224.0%	47,645	—
中位格付	正常先	0.31%	90.0%	178.0%	1,878	—
下位格付	要注意先	3.32%	90.0%	367.1%	137	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位: 百万円)

債務者区分		2020年9月30日				
		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		3.61%	42.1%	49.0%	1,528,561	30,708
上位格付	正常先	0.06%	44.6%	25.0%	623,413	18,709
中位格付	正常先	0.57%	40.2%	63.5%	791,818	11,399
下位格付	要注意先	8.22%	39.6%	135.9%	67,528	598
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	45,800	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	47.7%	31.9%	64,500	29,887
上位格付	正常先	0.05%	47.7%	31.9%	63,700	29,851
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.25%	90.0%	228.5%	42,472	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	227.8%	40,741	—
中位格付	正常先	0.33%	90.0%	189.8%	1,504	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

(注) 1. 「上位格付」はSO～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2019年9月30日								
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス オフ・バランス		コミットメント未引出額 掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.3%	18.5%	—	18.2%	1,768,950	1,461	—	—
非延滞	0.6%	18.4%	—	16.5%	1,737,346	1,348	—	—
延滞	25.6%	20.0%	—	123.0%	24,864	64	—	—
デフォルト	100.0%	46.9%	41.8%	66.5%	6,739	49	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.9%	78.6%	—	32.3%	11,979	26,113	71,646	36.4%
非延滞	1.2%	78.6%	—	29.8%	11,444	26,078	71,559	36.4%
延滞	28.2%	77.7%	—	237.9%	388	35	87	40.2%
デフォルト	100.0%	88.0%	83.0%	67.2%	146	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.6%	45.7%	—	23.1%	199,398	197	—	—
非延滞	0.3%	46.0%	—	23.8%	192,479	153	—	—
延滞	21.8%	46.0%	—	71.9%	465	0	—	—
デフォルト	100.0%	35.6%	35.6%	0.0%	6,453	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.1%	63.1%	—	69.7%	48,362	12,968	15,101	85.9%
非延滞	1.3%	63.1%	—	69.0%	47,464	12,968	15,101	85.9%
延滞	28.1%	73.4%	—	179.6%	577	0	0	90.8%
デフォルト	100.0%	50.2%	49.5%	11.3%	320	—	—	—

(単位：百万円)

	2020年9月30日							コミットメント未引出額 掛目の推計値	
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD				
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	18.4%	—	17.4%	1,777,698	1,361	—	—	
非延滞	0.6%	18.3%	—	16.1%	1,748,082	1,261	—	—	
延滞	24.9%	19.3%	—	119.0%	23,607	46	—	—	
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	6,008	53	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.9%	78.2%	—	32.2%	11,578	26,070	71,805	27.0%	
非延滞	1.1%	78.1%	—	29.5%	11,094	26,036	71,718	27.0%	
延滞	28.7%	78.2%	—	240.3%	348	34	86	43.8%	
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	136	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.0%	46.0%	—	21.9%	199,489	221	—	—	
非延滞	0.3%	46.3%	—	22.3%	192,630	177	—	—	
延滞	35.7%	47.0%	—	80.2%	646	—	—	—	
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	6,211	44	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.9%	57.9%	—	65.6%	49,915	12,491	13,410	70.4%	
非延滞	1.3%	57.8%	—	64.7%	49,121	12,491	13,409	70.4%	
延滞	27.4%	67.5%	—	166.3%	468	0	0	86.6%	
デフォルト	100.0%	56.0%	54.5%	21.9%	326	—	—	—	

(注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。

2. リスク・ウェイトは1.06のスケール・ファクター（告示第130条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位: 百万円)

	2019年9月30日 損失額の実績値	2020年9月30日 損失額の実績値
事業法人向け	38,059	36,872
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—
居住用不動産向け	2,652	2,461
適格リボルビング型リテール向け	189	182
その他リテール向け	1,934	1,623
合計	42,835	41,139

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・ 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・ 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおける部分直接償却額の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位: 百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	25,959	38,059	23,172	36,872
ソブリン向け	57	—	59	—
金融機関等向け	21	—	24	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	7,343	2,652	5,960	2,461
適格リボルビング型リテール向け	633	189	567	182
その他リテール向け	3,900	1,934	3,563	1,623
合計	37,915	42,835	33,347	41,139

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	2019年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	20,875	429,400	157,590
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	30,418
金融機関等向けエクスポージャー	38,374	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

(単位: 百万円)

	2020年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,989	445,669	293,018
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	37,040
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
 3. オンバランス・ネットtingは上表に含めておりません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポート方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,464	—	2,096	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,112	—	6,479	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,887	—	6,103	—
うち 金利関連取引	196	—	375	—
うち 株式関連取引	21	—	—	—
うち 貴金属関連取引 (金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	4	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	2	—	0	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,112	—	6,479	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポートに関する事項】

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	証券化エクスポート	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポート	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	1,867	—	1,495	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	1,867	—	1,495	—
うち住宅ローン債権	1,867	—	1,495	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポートの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	1,867	—	1,495	—
当期に証券化取引を行ったエクスポートの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポートに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポートに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	—	5	—

(注) 再証券化エクスポートは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月30日		2020年9月30日	
	証券化エクスポート	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポート	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	2,225	—	1,851	—
合計	2,225	—	1,851	—

(注) 再証券化エクスポートは該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月30日						2020年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引			証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	2,225	—	118	—	—	—	1,851	96	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,225	—	118	—	—	—	1,851	96	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	110	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	76	—	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
船舶リース債権	1,523	500	—	1,533	479	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—	—	—
合計	1,710	500	—	1,533	479	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月30日					2020年9月30日						
	証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引			
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%以下	187		2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	1,523		853	500	283	1,533		857	479	270		
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,710		856	500	283	1,533		857	479	270		

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

- (3) 自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	64,683		57,443	
うち上場株式等エクスポージャー	23,871	23,871	22,877	22,877
うち上場株式等エクスポージャー以外	40,812		34,566	

- (2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
売却に伴う損益の額	1,618	802
償却に伴う損益の額	△416	△92

- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	13,233	12,402
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

- (4) 株式等エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
株式等エクスポージャーの額	51,450	45,041
うちPD/LGD方式が適用される株式等 エクスポージャー	49,662	42,472
うち内部モデル手法（マーケットベ ース方式）が適用される株式等エクスポ ージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式） が適用される株式等エクスポージャー	1,787	2,569
うちリスク・ウェイト250%を適用す る株式等エクスポージャー	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用 する株式等エクスポージャー	—	—

(単位：百万円)

(注) 1. 「リスクスルー方式」とは、当該エクスపోージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスపోージャーのリスク・ウェイトが以下（1）（2）の比率の範囲内である蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
（1）250%以下・・・リスク・ウェイト250%
（2）250%超400%以下・・・リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、当該エクスపోージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

(注) △NIIIについては、開示初年度につき、当中間期末のみを開示しております。

池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 53

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……………	54
中間連結損益計算書 ……………	55
中間連結包括利益計算書 ……………	55
中間連結株主資本等変動計算書 ……………	56
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	57
セグメント情報等 ……………	69

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 72

中間財務諸表

中間貸借対照表 ……………	73
中間損益計算書 ……………	74
中間株主資本等変動計算書 ……………	75

財務諸表に係る確認書 …………… 83

損益の状況等

業務粗利益 ……………	84
業務純益 ……………	84
利益率 ……………	84
総資金利鞘 ……………	84
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り …	85
受取利息・支払利息の分析 ……………	86

預金

預金科目別残高（中間期末残高・平均残高） ……	87
定期預金の残存期間別残高 ……………	87

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高・平均残高） …	88
貸出金の残存期間別残高 ……………	88
貸出金の担保別内訳 ……………	88
支払承諾見返の担保別内訳 ……………	88
貸出金使途別残高・構成比 ……………	89
貸出金業種別残高・構成比 ……………	89
中小企業等に対する貸出金 ……………	89
特定海外債権残高 ……………	89
貸出金の預金に対する比率（預貸率） ……………	89
リスク管理債権 ……………	90
金融再生法開示債権 ……………	90
貸倒引当金内訳 ……………	90
貸出金償却額 ……………	90

有価証券

有価証券残高（中間期末残高・平均残高） ……	91
有価証券の残存期間別残高 ……………	91
有価証券の預金に対する比率（預証率） ……………	92
商品有価証券種類別平均残高 ……………	92

時価情報

有価証券の時価等情報 ……………	92
------------------	----

自己資本の充実の状況等 …………… 97

業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの2020年度中間連結会計期間の連結経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益並びに政策投資株式売却益の減少などにより、2019年度中間連結会計期間比53億83百万円減少して、388億64百万円となりました。

一方、連結経常費用も、債券貸借取引支払利息及び預金利息などの資金調達費用の減少や国債等債券売却損並びに営業経費の減少などにより、2019年度中間連結会計期間比88億63百万円減少して、335億7百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、2019年度中間連結会計期間比34億80百万円増加して、53億56百万円となりました。また、法人税等合計は、2019年度中間連結会計期間比6億87百万円増加して、9億7百万円となったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は2019年度中間連結会計期間比24億65百万円増加して、44億9百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.46%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2018年度 中間連結会計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	2019年度 中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	2018年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
連結経常収益	百万円	46,865	44,247	38,864	95,215	86,441
連結経常利益	百万円	4,131	1,876	5,356	9,873	5,124
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,937	1,944	4,409	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	6,373	4,141
連結中間包括利益	百万円	6,090	5,389	7,141	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,491	△997
連結純資産額	百万円	246,251	234,733	232,581	231,535	226,890
連結総資産額	百万円	5,470,775	5,461,000	5,943,758	5,446,227	5,487,866
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.55	9.24	9.46	9.29	9.15

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	797,182	1,074,897
コールローン及び買入手形	11,134	10,591
買入金銭債権	99	99
商品有価証券	97	36
金銭の信託	26,984	19,884
有価証券	577,544	555,247
貸出金	3,900,313	4,145,355
外国為替	5,309	5,413
その他資産	81,320	73,991
有形固定資産	38,854	37,515
無形固定資産	5,388	4,627
退職給付に係る資産	14,423	12,659
繰延税金資産	6,604	7,519
支払承諾見返	8,235	7,646
貸倒引当金	△12,491	△11,730
資産の部合計	5,461,000	5,943,758
(負債の部)		
預金	4,975,854	5,287,091
債券貸借取引受入担保金	38,336	—
借入金	142,846	361,999
外国為替	802	511
その他負債	56,839	50,717
賞与引当金	1,374	1,321
退職給付に係る負債	148	135
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	606	455
ポイント引当金	156	153
偶発損失引当金	863	917
繰延税金負債	197	221
支払承諾	8,235	7,646
負債の部合計	5,226,266	5,711,176
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,892	88,895
利益剰余金	69,032	72,732
株主資本合計	219,311	223,014
その他有価証券評価差額金	12,735	8,627
繰延ヘッジ損益	△145	△174
退職給付に係る調整累計額	2,205	506
その他の包括利益累計額合計	14,795	8,958
非支配株主持分	626	608
純資産の部合計	234,733	232,581
負債及び純資産の部合計	5,461,000	5,943,758

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日	至 2020年9月30日
経常収益		44,247		38,864
資金運用収益		22,229		21,256
(うち貸出金利息)		(19,651)		(19,611)
(うち有価証券利息配当金)		(2,238)		(1,389)
役務取引等収益		10,464		9,845
その他業務収益		3,308		644
その他経常収益		8,244		7,116
経常費用		42,370		33,507
資金調達費用		1,687		703
(うち預金利息)		(724)		(557)
役務取引等費用		4,020		3,812
その他業務費用		5,531		20
営業経費		22,643		21,352
その他経常費用		8,487		7,618
経常利益		1,876		5,356
特別利益		370		34
特別損失		87		79
税金等調整前中間純利益		2,159		5,311
法人税、住民税及び事業税		389		172
法人税等調整額		△168		735
法人税等合計		220		907
中間純利益		1,938		4,404
非支配株主に帰属する中間純損失		6		5
親会社株主に帰属する中間純利益		1,944		4,409

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日	至 2020年9月30日
中間純利益		1,938		4,404
その他の包括利益		3,450		2,737
その他有価証券評価差額金		3,451		2,874
繰延ヘッジ損益		△8		△4
退職給付に係る調整額		7		△132
中間包括利益		5,389		7,141
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		5,394		7,147
非支配株主に係る中間包括利益		△4		△5

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	88,892	69,571	219,849
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,483	△2,483
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,944	1,944
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△538	△538
当中間期末残高	61,385	88,892	69,032	219,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,285	△136	2,197	11,346	339	231,535
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,483
親会社株主に帰属する 中間純利益						1,944
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,450	△8	7	3,449	287	3,736
当中間期変動額合計	3,450	△8	7	3,449	287	3,198
当中間期末残高	12,735	△145	2,205	14,795	626	234,733

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	88,893	69,776	220,055
当中間期変動額				
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2		2
剰余金の配当			△1,453	△1,453
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,409	4,409
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	2	2,956	2,959
当中間期末残高	61,385	88,895	72,732	223,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,752	△170	638	6,220	614	226,890
当中間期変動額						
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2
剰余金の配当						△1,453
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,409
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	2,875	△4	△132	2,738	△5	2,732
当中間期変動額合計	2,875	△4	△132	2,738	△5	5,691
当中間期末残高	8,627	△174	506	8,958	608	232,581

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当中間連結会計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,159	5,311
減価償却費	2,911	2,698
減損損失	6	3
のれん償却額	13	13
持分法による投資損益 (△は益)	△5	12
貸倒引当金の増減 (△)	△1,473	344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	251	219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△910	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4	△64
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△98	△29
偶発損失引当金の増減 (△)	63	44
資金運用収益	△22,229	△21,256
資金調達費用	1,687	703
有価証券関係損益 (△)	1,708	△695
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	15	97
為替差損益 (△は益)	4,123	1
固定資産処分損益 (△は益)	△353	△14
貸出金の純増 (△) 減	12,773	△181,850
預金の純増減 (△)	26,618	296,218
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,594	152,894
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	131	△974
商品有価証券の純増 (△) 減	15	13
コールローン等の純増 (△) 減	△4,006	△3,939
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△48,985	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	204	54
外国為替 (負債) の純増減 (△)	394	△45
資金運用による収入	23,533	21,599
資金調達による支出	△1,933	△879
その他	11,558	2,297
小計	28,761	272,705
法人税等の支払額	△691	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,069	272,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120,562	△72,749
有価証券の売却による収入	74,690	13,774
有価証券の償還による収入	78,134	58,492
有形固定資産の取得による支出	△1,388	△949
無形固定資産の取得による支出	△1,241	△381
有形固定資産の売却による収入	602	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,234	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,483	△1,453
非支配株主への配当金の支払額	△3	△7
非支配株主からの払込みによる収入	280	210
非支配株主への払戻による支出	—	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,033	269,468
現金及び現金同等物の期首残高	736,824	801,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	792,857	1,071,442

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 19社

主要な会社名

池田泉州リース株式会社
 池田泉州オートリース株式会社
 池田泉州信用保証株式会社
 近畿信用保証株式会社
 株式会社池田泉州 JCB
 株式会社池田泉州 DC
 株式会社池田泉州 VC
 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州システム株式会社
 池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社は、清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等

1社

会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 8社

9月末日 11社

②連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,972百万円であります。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

10. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

13. リース取引の処理方法

（借手側）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

14. 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

16. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）
71百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に25,341百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は946百万円、延滞債権額は29,065百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,572百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,613百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,234百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、12,493百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	306,307百万円
貸出金	103,228百万円
その他資産	722百万円

 担保資産に対応する債務

預金	11,615百万円
借入金	348,198百万円

 また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金4,038百万円、先物取引差入証拠金625百万円及び金融商品等差入担保金159百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、756,917百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が739,509百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 53,536百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は25,456百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益398百万円及び償却債権取立益245百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却732百万円、貸倒引当金繰入額658百万円、保証協会負担金234百万円、金銭の信託運用損132百万円及び株式等償却92百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,453百万円	27.50円	2020年3月31日	2020年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,453百万円	その他 利益剰余金	27.50円	2020年9月30日	2020年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,074,897百万円
当座預け金	△48百万円
普通預け金	△2,591百万円
定期預け金	△35百万円
振替貯金	△779百万円
現金及び現金同等物	1,071,442百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,074,897	1,074,897	—
(2) コールローン及び買入手形	10,591	10,591	—
(3) 買入金銭債権(*1)	99	99	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	36	36	—
(5) 金銭の信託	19,884	19,884	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	544,515	544,515	—
(7) 貸出金	4,145,355		
貸倒引当金(*1)	△9,927		
	4,135,428	4,141,700	6,272
(8) 外国為替(*1)	5,413	5,413	0
資産計	5,790,868	5,797,141	6,272
(1) 預金	5,287,091	5,287,080	△10
(2) 借入金	361,999	361,990	△8
(3) 外国為替	511	511	—
負債計	5,649,602	5,649,582	△19
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	130	130	—
ヘッジ会計が適用されているもの	415	415	—
デリバティブ取引計	546	546	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	5,823
② 組合出資金(*3)	4,831
③ その他	5
合計	10,660

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について63百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券(2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	20,073	11,431	8,641
	債券	195,039	194,509	530
	国債	12,803	12,785	18
	地方債	33,177	33,131	46
	短期社債	—	—	—
	社債	149,058	148,592	465
	その他	48,457	44,016	4,440
	小計	263,570	249,956	13,613
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	2,194	2,751	△556
	債券	243,483	243,797	△313
	国債	14,351	14,363	△12
	地方債	89,579	89,658	△78
	短期社債	—	—	—
	社債	139,552	139,775	△222
	その他	35,267	36,151	△884
	小計	280,945	282,700	△1,755
合計		544,515	532,657	11,857

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、43百万円（うち、株式29百万円、社債14百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（2020年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年9月30日現在）

該当ありません。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	4,390円34銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	83円45銭

（重要な後発事象）

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務、信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			そ の 他	合 計	調 整 額	中間連結財務諸表 計上額
	銀 行 業	リ ー ス 業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,448	5,673	43,122	1,124	44,247	—	44,247
セグメント間の 内部経常収益	576	82	659	668	1,327	△1,327	—
計	38,025	5,756	43,781	1,792	45,574	△1,327	44,247
セグメント利益又は 損失（△）	2,378	22	2,400	△44	2,355	△479	1,876
セグメント資産	5,434,347	32,525	5,466,872	19,071	5,485,944	△24,944	5,461,000
セグメント負債	5,210,063	30,421	5,240,485	10,704	5,251,190	△24,923	5,226,266
その他の項目							
減価償却費	2,254	632	2,887	23	2,911	—	2,911
資金運用収益	22,614	32	22,647	85	22,733	△503	22,229
資金調達費用	1,668	50	1,719	35	1,754	△66	1,687
特別利益	370	—	370	—	370	—	370
特別損失	86	0	87	0	87	—	87
税金費用	165	15	181	38	220	—	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,727	892	2,620	9	2,629	—	2,629

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△479百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△24,944百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（3）セグメント負債の調整額△24,923百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（4）資金運用収益の調整額△503百万円は、セグメント間の取引消去であります。

（5）資金調達費用の調整額△66百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			そ の 他	合 計	調 整 額	中間連結財務諸表 計上額
	銀 行 業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	31,624	6,155	37,780	1,083	38,864	—	38,864
セグメント間の 内部経常収益	599	132	732	623	1,355	△1,355	—
計	32,224	6,288	38,512	1,706	40,219	△1,355	38,864
セグメント利益又は 損失（△）	5,716	140	5,857	△18	5,838	△482	5,356
セグメント資産	5,919,478	32,810	5,952,289	17,487	5,969,777	△26,019	5,943,758
セグメント負債	5,696,100	31,084	5,727,185	9,996	5,737,182	△26,005	5,711,176
その他の項目							
減価償却費	2,010	664	2,674	23	2,698	—	2,698
資金運用収益	21,675	79	21,754	45	21,799	△543	21,256
資金調達費用	686	52	738	33	771	△68	703
特別利益	34	—	34	—	34	—	34
特別損失	78	0	78	0	79	—	79
税金費用	773	52	825	82	907	—	907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	800	523	1,324	7	1,331	—	1,331

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△482百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （2）セグメント資産の調整額△26,019百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （3）セグメント負債の調整額△26,005百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （4）資金運用収益の調整額△543百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- （5）資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	19,651	6,537	5,672	12,385	44,247

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	19,611	2,232	6,155	10,865	38,864

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
減損損失	6	—	6	—	6

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
減損損失	3	—	3	—	3

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	69	69	—	69

当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			そ の 他	合 計
	銀 行 業	リース業	計		
当中間期償却額	—	13	13	—	13
当中間期末残高	—	41	41	—	41

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

業績の概要（単体）

2020年度中間会計期間の経常収益は、マイナス金利政策の継続などによる資金運用収益の減少や国債等債券売却益並びに政策投資株式売却益の減少などにより、2019年度中間会計期間比56億23百万円減少して、317億64百万円となりました。

一方、経常費用も、債券貸借取引支払利息及び預金利息などの資金調達費用の減少や国債等債券売却損並びに営業経費の減少などにより、2019年度中間会計期間比92億87百万円減少して、267億12百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、2019年度中間会計期間比36億64百万円増加して、50億51百万円となりました。また、法人税等合計は、2019年度中間会計期間比6億79百万円増加して、4億35百万円となったことから、中間純利益は、2019年度中間会計期間比26億59百万円増加して、45億74百万円となりました。

預金残高は、個人預金・法人預金がともに増加したことから、2019年度中間会計期間比3,032億円増加して、5兆2,960億円となりました。

貸出金残高は、地元中小企業への事業性貸出を中心に、2019年度中間会計期間比2,486億円増加して、4兆1,659億円となりました。

有価証券残高は、地方債を中心に投資を行いました、外国債券並びに株式などの残高が減少したことから、2019年度中間会計期間比331億円減少して、5,621億円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、8.76%となり、国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		2018年度 中間会計期間	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2018年度	2019年度
		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
経常収益	百万円	40,588	37,387	31,764	81,315	71,415
経常利益	百万円	3,782	1,387	5,051	7,957	3,148
中間純利益	百万円	3,620	1,915	4,574	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,713	3,254
資本金	百万円	61,385	61,385	61,385	61,385	61,385
発行済株式総数	千株	52,837	52,837	52,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	230,624	216,720	215,539	213,864	209,657
総資産額	百万円	5,461,223	5,450,258	5,927,975	5,434,204	5,479,366
預金残高	百万円	4,944,462	4,992,854	5,296,088	4,990,415	5,007,681
貸出金残高	百万円	3,886,673	3,917,375	4,165,982	3,926,357	3,983,560
有価証券残高	百万円	754,380	595,256	562,109	629,846	566,004
1株当たり配当額	円	53	27.5	27.5	100	55
単体自己資本比率 （国内基準）	%	9.94	8.58	8.76	8.63	8.48
従業員数	人	2,566	2,439	2,352	2,480	2,328

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、国内基準を採用しております。

3. 2018年度の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当290円を含めておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	796,487	1,074,729
コールローン	11,134	10,591
買入金銭債権	99	99
商品有価証券	97	36
金銭の信託	26,984	19,884
有価証券	595,256	562,109
貸出金	3,917,375	4,165,982
外国為替	5,309	5,413
その他資産	42,333	34,147
その他の資産	42,333	34,147
有形固定資産	33,674	32,467
無形固定資産	5,442	4,621
前払年金費用	11,246	11,930
繰延税金資産	6,490	6,762
支払承諾見返	8,235	7,627
貸倒引当金	△8,033	△8,428
投資損失引当金	△1,874	—
資産の部合計	5,450,258	5,927,975
(負債の部)		
預金	4,992,854	5,296,088
譲渡性預金	26,500	26,500
債券貸借取引受入担保金	38,336	—
借入金	132,061	352,203
外国為替	802	511
その他負債	31,953	26,855
未払法人税等	497	367
リース債務	29	20
資産除去債務	1,471	628
その他の負債	29,956	25,839
賞与引当金	1,279	1,233
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	606	455
ポイント引当金	39	40
偶発損失引当金	863	917
支払承諾	8,235	7,627
負債の部合計	5,233,538	5,712,436
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,862	88,862
資本準備金	26,992	26,992
その他資本剰余金	61,869	61,869
利益剰余金	54,294	57,302
利益準備金	11,588	12,169
その他利益剰余金	42,706	45,132
繰越利益剰余金	42,706	45,132
株主資本合計	204,542	207,550
その他有価証券評価差額金	12,323	8,164
繰延ヘッジ損益	△145	△174
評価・換算差額等合計	12,178	7,989
純資産の部合計	216,720	215,539
負債及び純資産の部合計	5,450,258	5,927,975

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
経常収益	37,387	31,764
資金運用収益	23,207	22,278
(うち貸出金利息)	(19,657)	(19,650)
(うち有価証券利息配当金)	(3,216)	(2,380)
役務取引等収益	8,632	8,027
その他業務収益	3,308	644
その他経常収益	2,238	813
経常費用	35,999	26,712
資金調達費用	1,669	686
(うち預金利息)	(724)	(557)
役務取引等費用	4,669	4,426
その他業務費用	5,531	100
営業経費	21,348	20,090
その他経常費用	2,781	1,408
経常利益	1,387	5,051
特別利益	370	34
特別損失	86	76
税引前中間純利益	1,671	5,009
法人税、住民税及び事業税	△41	△371
法人税等調整額	△202	807
法人税等合計	△244	435
中間純利益	1,915	4,574

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,091	43,770	54,862	205,110
当中間期変動額				
剰余金の配当	496	△2,980	△2,483	△2,483
中間純利益		1,915	1,915	1,915
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	496	△1,064	△567	△567
当中間期末残高	11,588	42,706	54,294	204,542

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,889	△136	8,753	213,864
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,483
中間純利益				1,915
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,433	△8	3,424	3,424
当中間期変動額合計	3,433	△8	3,424	2,856
当中間期末残高	12,323	△145	12,178	216,720

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,878	42,302	54,180	204,429
当中間期変動額				
剰余金の配当	290	△1,743	△1,453	△1,453
中間純利益		4,574	4,574	4,574
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	290	2,830	3,121	3,121
当中間期末残高	12,169	45,132	57,302	207,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,399	△170	5,228	209,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,453
中間純利益				4,574
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	2,764	△4	2,760	2,760
当中間期変動額合計	2,764	△4	2,760	5,881
当中間期末残高	8,164	△174	7,989	215,539

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,675百万円であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 8,658百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に25,341百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は364百万円、延滞債権額は28,266百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,572百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,232百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,234百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、12,493百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	306,307百万円
貸出金	103,228百万円
その他の資産	95百万円

 担保資産に対応する債務

預金	11,615百万円
借用金	347,748百万円

 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金20,000百万円、保証金3,974百万円、先物取引差入証拠金625百万円及び金融商品等差入担保金159百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、744,075百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が726,667百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 44,426百万円
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,456百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益398百万円及び償却債権取立益134百万円を含んでおります。
 2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額418百万円、貸出金償却307百万円、保証協会負担金234百万円及び金銭の信託運用損132百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2020年9月30日現在）
 該当ありません。
2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2020年9月30日現在）
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	8,658
関連法人等株式	0
合計	8,658

3. その他有価証券（2020年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	19,759	11,323	8,435
	債券	195,039	194,509	530
	国債	12,803	12,785	18
	地方債	33,177	33,131	46
	短期社債	—	—	—
	社債	149,058	148,592	465
	その他	48,511	44,553	3,958
	小 計	263,310	250,385	12,924
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,180	2,737	△556
	債券	243,463	243,777	△313
	国債	14,351	14,363	△12
	地方債	89,579	89,658	△78
	短期社債	—	—	—
	社債	139,532	139,755	△222
	その他	35,267	36,151	△884
	小 計	280,911	282,666	△1,755
合 計		544,221	533,051	11,169

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	4,393
組合出資金	4,830
その他	5
合計	9,229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、43百万円（うち、株式29百万円、社債14百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（2020年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年9月30日現在）

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,166 百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	7,352
有価証券評価損	2,765
減価償却費	606
賞与引当金	377
固定資産減損	199
資産除去債務	192
その他	2,495
繰延税金資産小計	22,154
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,096
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,724
評価性引当額小計(注1)	△10,820
繰延税金資産合計	11,333
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,005
前払年金費用	△822
退職給付信託返還株式	△647
未収配当金益金不算入	△65
その他	△30
繰延税金負債合計	△4,571
繰延税金資産の純額	6,762 百万円

(注1) 評価性引当額が1,008百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額の減少によるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当中間会計期間(2020年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*1)	—	0	0	—	4,688	1,069	5,758
評価性引当額	—	—	—	—	△3,096	—	△3,096
繰延税金資産	—	0	0	—	1,591	1,069	(*2) 2,661

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金5,758百万円について、繰延税金資産2,661百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	4,079円32銭
1株当たりの中間純利益金額	86円57銭

(重要な後発事象)

該当ありません。

2020 年 11 月 20 日

確認書

株式会社 池田泉州銀行
取締役頭取兼 CEO 鶴川 淳

私は、当行の 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までの事業年度の中間会計期間（2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況等

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,022	1,190	23,207	22,065	216	22,278
資金調達費用	675	996	1,667	536	152	685
資金運用収支	21,346	194	21,540	21,528	64	21,593
役務取引等収益	8,526	106	8,632	7,935	91	8,027
役務取引等費用	4,615	53	4,669	4,390	35	4,426
役務取引等収支	3,911	52	3,963	3,545	56	3,601
その他業務収益	366	2,948	3,308	409	235	644
その他業務費用	1,765	3,773	5,531	100	0	100
その他業務収支	△1,398	△824	△2,223	309	234	544
業務粗利益	23,858	△577	23,280	25,383	355	25,738
業務粗利益率 (%)	1.06	△0.90	1.01	1.09	1.94	1.10

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2019年9月期2百万円、2020年9月期1百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		2019年9月期	2020年9月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	2,244	5,433
一般貸倒引当金繰入額	B	△272	477
業務純益	A-B	2,516	4,955
債券関係損益	C	△2,909	309
コア業務純益	A-C	5,154	5,124
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		5,154	4,958

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.05	0.17
資本経常利益率	1.28	4.73
総資産中間純利益率	0.06	0.15
資本中間純利益率	1.77	4.29

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	1.87	1.01	0.94	1.18	0.95
資金調達原価	0.81	2.96	0.86	0.72	5.59	0.75
総資金利鞘	0.17	△1.09	0.15	0.22	△4.41	0.20

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(19,916)	(4)		(16,087)	(3)	
うち貸出金	4,451,974	22,022	0.98	4,635,036	22,065	0.94
うち商品有価証券	3,865,363	19,282	0.99	4,031,287	19,471	0.96
うち有価証券	108	0	0.19	42	0	0.12
うちコールローン	559,515	2,543	0.90	564,224	2,380	0.84
うち買現先勘定	743	0	0.00	8,726	2	0.06
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6,258	0	0.00	13,853	0	0.00
資金調達勘定	5,102,143	675	0.02	5,489,074	536	0.01
うち預金	4,979,282	676	0.02	5,160,407	547	0.02
うち譲渡性預金	19,165	0	0.00	28,389	0	0.00
うちコールマネー	18,969	△3	△0.04	99,379	△15	△0.03
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	8,030	0	0.00	5,979	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	102,359	0	0.00	213,554	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年9月期730,959百万円、2020年9月期937,739百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年9月期26,999百万円、2020年9月期19,999百万円)及び利息(2019年9月期2百万円、2020年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2019年9月期188百万円、2020年9月期204百万円)を控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	126,844	1,190	1.87	36,365	216	1.18
うち貸出金	24,193	374	3.08	19,910	178	1.79
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	85,349	673	1.57	123	—	0.00
うちコールローン	8,948	110	2.45	10,623	28	0.53
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(19,916)	(4)		(16,087)	(3)	
うち預金	132,731	996	1.49	40,148	152	0.75
うち譲渡性預金	15,150	47	0.62	14,732	9	0.12
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	86,145	618	1.43	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,373	127	2.44	7,772	56	1.43

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年9月期2,212百万円、2020年9月期2,660百万円)を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円、%)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,558,903	23,207	1.01	4,654,593	22,278	0.95
うち貸出金	3,889,556	19,657	1.00	4,051,197	19,650	0.96
うち商品有価証券	108	0	0.19	42	0	0.12
うち有価証券	644,865	3,216	0.99	564,347	2,380	0.84
うちコールローン	9,692	110	2.26	19,349	31	0.32
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6,258	0	0.00	13,853	0	0.00
資金調達勘定	5,214,959	1,667	0.06	5,512,416	685	0.02
うち預金	4,994,432	724	0.02	5,175,139	557	0.02
うち譲渡性預金	19,165	0	0.00	28,389	0	0.00
うちコールマネー	18,969	△3	△0.04	99,379	△15	△0.03
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	94,175	618	1.31	5,979	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	112,733	127	0.22	221,326	56	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年9月期733,172百万円、2020年9月期940,400百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年9月期26,999百万円、2020年9月期19,999百万円)及び利息(2019年9月期2百万円、2020年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2019年9月期188百万円、2020年9月期204百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△254	△873	△1,128	899	△855	43
うち貸出金	220	△603	△383	823	△634	189
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△360	△375	△736	21	△184	△162
うちコールローン	—	0	0	—	2	2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	—	0	0
支払利息	0	△277	△276	38	△177	△138
うち預金	11	△160	△148	18	△147	△129
うち譲渡性預金	—	△0	△0	—	△0	△0
うちコールマネー	6	1	7	△16	4	△11
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	△1	△1	—	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△0	△0	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△699	△54	△754	△848	△125	△974
うち貸出金	△238	14	△224	△66	△129	△195
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△531	△69	△600	△670	△2	△673
うちコールローン	45	26	72	20	△101	△81
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△596	△111	△708	△691	△152	△843
うち預金	△8	△0	△8	△1	△36	△37
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△297	△8	△305	△617	△0	△618
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△69	8	△61	△31	△39	△71

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△549	△1,325	△1,875	484	△1,413	△928
うち貸出金	140	△748	△607	810	△817	△6
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△764	△572	△1,336	△399	△436	△836
うちコールローン	51	20	72	109	△187	△78
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	—	0	0
支払利息	△23	△954	△977	89	△1,070	△981
うち預金	11	△169	△157	18	△185	△166
うち譲渡性預金	—	△0	△0	—	△0	△0
うちコールマネー	6	1	7	△16	4	△11
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△380	73	△306	△579	△39	△618
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△7	△54	△61	119	△190	△71

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末			2020年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,825,375	—	2,825,375	3,279,068	—	3,279,068
うち有利息預金	2,351,354	—	2,351,354	2,714,887	—	2,714,887
定期性預金	2,107,436	—	2,107,436	1,975,890	—	1,975,890
うち固定金利定期預金	2,103,591	—	2,103,591	1,972,437	—	1,972,437
うち変動金利定期預金	3,835	—	3,835	3,444	—	3,444
その他	43,541	16,500	60,041	25,055	16,073	41,129
合計	4,976,354	16,500	4,992,854	5,280,014	16,073	5,296,088
譲渡性預金	26,500	—	26,500	26,500	—	26,500
総合計	5,002,854	16,500	5,019,354	5,306,514	16,073	5,322,588

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,807,523	—	2,807,523	3,141,848	—	3,141,848
うち有利息預金	2,330,165	—	2,330,165	2,615,790	—	2,615,790
定期性預金	2,149,279	—	2,149,279	1,991,417	—	1,991,417
うち固定金利定期預金	2,145,330	—	2,145,330	1,987,875	—	1,987,875
うち変動金利定期預金	3,938	—	3,938	3,532	—	3,532
その他	22,478	15,150	37,628	27,141	14,732	41,874
合計	4,979,282	15,150	4,994,432	5,160,407	14,732	5,175,139
譲渡性預金	19,165	—	19,165	28,389	—	28,389
総合計	4,998,447	15,150	5,013,598	5,188,796	14,732	5,203,529

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(2019年9月期末)							
定期預金	623,502	440,855	806,954	115,604	98,241	22,267	2,107,426
うち固定金利定期預金	623,025	440,560	806,472	114,280	96,985	22,266	2,103,591
うち変動金利定期預金	477	295	482	1,324	1,255	1	3,835
(2020年9月期末)							
定期預金	572,548	410,793	772,648	107,673	94,567	17,649	1,975,881
うち固定金利定期預金	572,124	410,538	772,115	106,535	93,474	17,649	1,972,437
うち変動金利定期預金	424	254	532	1,137	1,093	0	3,444

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末			2020年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	44,405	2,355	46,760	40,599	1,595	42,195
証書貸付	3,580,788	22,423	3,603,212	3,863,489	14,600	3,878,089
当座貸越	252,959	—	252,959	236,623	—	236,623
割引手形	14,442	—	14,442	9,073	—	9,073
合計	3,892,596	24,778	3,917,375	4,149,787	16,195	4,165,982

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	43,859	2,324	46,184	41,682	1,696	43,379
証書貸付	3,573,587	21,868	3,595,455	3,740,172	18,213	3,758,386
当座貸越	233,812	—	233,812	238,868	—	238,868
割引手形	14,104	—	14,104	10,563	—	10,563
合計	3,865,363	24,193	3,889,556	4,031,287	19,910	4,051,197

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(2019年9月期末)							
貸出金	779,939	682,552	463,882	327,557	1,663,444	—	3,917,375
うち変動金利	—	480,527	352,201	261,971	1,488,071	—	—
うち固定金利	—	202,024	111,680	65,586	175,372	—	—
(2020年9月期末)							
貸出金	832,947	672,723	512,713	390,548	1,757,050	—	4,165,982
うち変動金利	—	471,531	375,207	268,823	1,505,949	—	—
うち固定金利	—	201,191	137,505	121,724	251,100	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
有価証券	2,139	1,793
債権	17,776	15,086
商品	—	—
不動産	580,219	595,045
その他	31,196	34,420
小計	631,331	646,346
保証	2,108,538	2,291,732
信用	1,177,505	1,227,904
合計	3,917,375	4,165,982
(うち劣後特約付貸出金)	(2,726)	(2,056)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末	2020年9月期末
有価証券	30	—
債権	2,337	1,955
商品	—	—
不動産	333	332
その他	—	—
小計	2,700	2,288
保証	1	0
信用	5,533	5,338
合計	8,235	7,627

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,500,937	63.84%	2,537,736	60.92%
運転資金	1,416,437	36.16	1,628,245	39.08
合計	3,917,375	100.00	4,165,982	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	2019年9月期末			2020年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	175,036	3,917,375	100.00%	172,577	4,165,982	100.00%
製造業	2,963	300,050	7.66	2,893	322,976	7.75
農業、林業	26	645	0.02	20	509	0.01
漁業	6	432	0.01	6	458	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	8	395	0.01	6	355	0.01
建設業	2,641	104,211	2.66	2,761	127,579	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	93	19,413	0.50	89	21,623	0.52
情報通信業	277	16,602	0.42	278	23,317	0.56
運輸業、郵便業	631	104,440	2.67	672	110,507	2.65
卸売業、小売業	4,349	280,551	7.16	4,341	320,347	7.69
金融業、保険業	103	154,549	3.95	100	154,956	3.72
不動産業、物品賃貸業	4,718	657,740	16.79	4,777	675,744	16.22
学術研究、専門・技術サービス業	586	16,197	0.41	604	20,344	0.49
宿泊業、飲食業	1,014	33,428	0.85	1,144	43,898	1.06
生活関連サービス業、娯楽業	346	17,031	0.44	396	20,959	0.50
教育、学習支援業	133	8,365	0.21	129	8,042	0.19
医療・福祉	1,549	98,092	2.50	1,801	124,469	2.99
その他のサービス	2,868	85,945	2.19	2,987	108,943	2.62
地方公共団体	44	132,835	3.39	45	127,405	3.06
その他	152,681	1,886,439	48.16	149,528	1,953,535	46.89
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	175,036	3,917,375		172,577	4,165,982	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		2019年9月期末		2020年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	175,036	3,917,375	172,577	4,165,982
中小企業等貸出金残高	(B)	174,625	3,324,700	172,170	3,492,524
(B) / (A)		99.76	84.87	99.76	83.83

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	77.80	150.17	78.04	78.20	100.75	78.26
期中平均	77.33	159.68	77.58	77.69	135.14	77.85

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2019年9月期末			2020年9月期末	
	単 体	事業再生子会社との合算	連 結	単 体	連 結
破綻先債権額	424	424	920	364	946
延滞債権額	22,873	24,375	25,107	28,266	29,065
3カ月以上延滞債権額	180	180	180	28	28
貸出条件緩和債権額	5,536	5,536	5,536	5,572	5,572
リスク管理債権合計	29,015	30,517	31,745	34,232	35,613
貸出金合計	3,917,375	3,918,876	3,900,313	4,165,982	4,145,355
リスク管理債権比率	0.74	0.77	0.81	0.82	0.85

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額
6. 2020年9月に事業再生子会社は清算が完了しました。このため、2020年9月期末より事業再生子会社との合算を記載しておりません。

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	単 体	事業再生子会社との合算	単 体	連 結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,204	3,220	1,529	
危険債権	20,156	21,642	28,149	
要管理債権	5,717	5,717	5,601	
合計	29,078	30,580	35,281	
正常債権	3,920,167	3,920,167	4,165,782	
総与信残高	3,949,245	3,950,747	4,201,063	
総与信に占める割合	0.73	0.77	0.83	
保全率	89.69	89.79	88.10	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 2020年9月に事業再生子会社は清算が完了しました。このため、2020年9月期末より事業再生子会社との合算を記載しておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	その他	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,956	3,684	—	3,956	3,684
個別貸倒引当金	4,631	4,349	771	3,859	4,349
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	8,587	8,033	771	7,816	8,033

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	2020年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	その他	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,701	3,178	—	2,701	3,178
個別貸倒引当金	5,487	5,250	177	5,309	5,250
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	8,188	8,428	177	8,010	8,428

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	1,324	307

有価証券残高

(中間期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期末			2020年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	29,029	—	29,029	27,155	—	27,155
地方債	94,007	—	94,007	122,756	—	122,756
社債	287,986	—	287,986	288,590	—	288,590
株式	43,930	—	43,930	32,478	—	32,478
その他の証券	101,336	38,965	140,302	91,005	122	91,127
うち外国債券		38,841	38,841		—	—
うち外国株式		5	5		5	5
合計	556,291	38,965	595,256	561,987	122	562,109

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	53,084	—	53,084	31,074	—	31,074
地方債	85,971	—	85,971	120,081	—	120,081
社債	281,153	—	281,153	296,072	—	296,072
株式	36,671	—	36,671	34,756	—	34,756
その他の証券	102,633	85,349	187,983	82,239	123	82,362
うち外国債券		85,229	85,229		5	5
うち外国株式		0	0		0	0
合計	559,515	85,349	644,865	564,224	123	564,347

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(2019年9月期末)								
国債	15,245	13,783	—	—	—	—	—	29,029
地方債	5,324	41,547	44,260	135	2,739	—	—	94,007
社債	55,614	118,105	30,315	11,847	6,531	65,571	—	287,986
株式							43,930	43,930
その他の証券	863	1,766	4,096	3,602	73,099	10,759	46,113	140,302
うち外国債券	—	—	—	—	38,841	—	—	38,841
うち外国株式							5	5
(2020年9月期末)								
国債	13,731	—	13,423	—	—	—	—	27,155
地方債	15,331	29,309	54,699	8,428	14,987	—	—	122,756
社債	57,070	81,447	42,206	16,755	12,943	78,168	—	288,590
株式							32,478	32,478
その他の証券	456	3,397	1,932	25,549	16,440	14,687	28,664	91,127
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式							5	5

有価証券

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	11.11	236.14	11.85	10.59	0.76	10.56
期中平均	11.19	563.35	12.86	10.87	0.83	10.84

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	8	1
商品地方債	99	41
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	108	42

時価情報

有価証券の時価等情報

（有価証券関係）

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1.満期保有目的の債券

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）ともに該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（2019年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	19,405
関連法人等株式	0
合計	19,405

当中間会計期間（2020年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	8,658
関連法人等株式	0
合計	8,658

3. その他有価証券

前中間会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,620	11,919	8,701
	債券	345,801	344,202	1,598
	国債	29,029	28,958	71
	地方債	59,306	59,227	78
	短期社債	—	—	—
	社債	257,465	256,016	1,449
	その他	104,806	96,443	8,363
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	471,228	452,565	18,663
	株式	2,888	3,672	△784
	債券	65,222	65,265	△43
	国債	—	—	—
	地方債	34,701	34,734	△33
	短期社債	—	—	—
	社債	30,520	30,530	△10
合計	その他	27,102	28,136	△1,033
	小計	95,213	97,074	△1,861
合計		566,442	549,639	16,802

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
株式	4,491
投資事業組合出資金	4,912
その他	5
合計	9,408

当中間会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,759	11,323	8,435
	債券	195,039	194,509	530
	国債	12,803	12,785	18
	地方債	33,177	33,131	46
	短期社債	—	—	—
	社債	149,058	148,592	465
	その他	48,511	44,553	3,958
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	263,310	250,385	12,924
	株式	2,180	2,737	△556
	債券	243,463	243,777	△313
	国債	14,351	14,363	△12
	地方債	89,579	89,658	△78
	短期社債	—	—	—
	社債	139,532	139,755	△222
合計	その他	35,267	36,151	△884
	小計	280,911	282,666	△1,755
合計		544,221	533,051	11,169

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,393
投資事業組合出資金	4,830
その他	5
合計	9,229

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、456百万円（うち、株式406百万円、社債50百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、43百万円（うち、株式29百万円、社債14百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	16,802	11,169
その他有価証券	16,802	11,169
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△4,479	△3,005
その他有価証券評価差額金	12,323	8,164

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	54,637	44,731	167	167
	為替予約				
	売建	6,345	344	△13	△13
	買建	4,790	—	18	18
	通貨オプション				
	売建	40,546	25,195	△1,137	790
	買建	40,546	25,195	1,137	△376
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				171	586

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	51,010	39,828	106	106
	為替予約				
	売建	4,978	11	14	14
	買建	3,288	—	9	9
	通貨オプション				
	売建	43,061	29,496	△1,092	840
	買建	43,061	29,496	1,092	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				130	598

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ		11,881	7,349	489
処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の	通貨スワップ	—	—	—	—
振当処理	為替予約		—	—	—
合計					489

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ		9,320	5,078	415
処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の	通貨スワップ	—	—	—	—
振当処理	為替予約		—	—	—
合計					415

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（2019年9月30日）、当中間会計期間（2020年9月30日）とも該当ありません。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,854	221,561
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,278	150,281
うち、利益剰余金の額	69,032	72,732
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,456	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,205	506
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,205	506
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,120	3,573
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	269	374
うち、適格引当金コア資本算入額	8,851	3,199
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	211	243
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	229,391	225,884
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,762	3,225
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	69	41
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,692	3,183
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,479	3,442
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	5
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,012	8,788
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,330	15,461
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	212,061	210,422
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,674,610	1,636,909
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,560	96,611
信用リスク・アセット調整額	521,817	490,180
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,293,988	2,223,702
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.24%	9.46%

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	203,089	206,097
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	54,294	57,302
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,453	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,872	1,245
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	5,872	1,245
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	208,962	207,342
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,778	3,208
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,778	3,208
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,176	3,337
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	5
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,807	8,282
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,838	14,833
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	195,123	192,509
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,686,893	1,625,874
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,040	87,966
信用リスク・アセット調整額	495,736	482,557
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,271,670	2,196,398
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.58%	8.76%

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,251	3,239
内部格付手法の適用除外資産	3,251	3,239
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	164,411	161,965
事業法人等向けエクスポージャー	93,321	97,990
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	82,535	85,665
特定貸付債権	2,809	3,386
ソブリン向けエクスポージャー	5,801	6,502
金融機関等向けエクスポージャー	2,175	2,435
リテール向けエクスポージャー	43,944	41,776
居住用不動産向けエクスポージャー	31,713	30,285
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,552	1,226
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4,311	3,898
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6,366	6,366
株式等エクスポージャー	9,442	8,562
マーケット・ベース方式（簡易手法）	597	797
PD/LGD方式	8,844	7,764
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,249	4,006
ルックスルー方式	5,819	3,296
ルックスルー方式以外	2,429	710
証券化エクスポージャー	974	953
購入債権	39	108
その他資産等	5,221	4,989
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,217	3,575
合計 (A) + (B)	167,662	165,204

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケーリングファクター＜告示第152条の規定による乗数=1.06＞考慮後）×8%+期待損失額」により算出しています。
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）」を指しております。
6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2019年9月30日	2020年9月30日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	255	173

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2019年9月30日	2020年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2019年9月30日	2020年9月30日
	7,804	7,728

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結総所要自己資本額	2019年9月30日	2020年9月30日
	91,759	88,948

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	166	126
内部格付手法の適用除外資産	166	126
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	166,648	163,166
事業法人等向けエクスポージャー	93,794	99,752
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	83,007	87,428
特定貸付債権	2,809	3,386
ソブリン向けエクスポージャー	5,801	6,502
金融機関等向けエクスポージャー	2,175	2,435
リテール向けエクスポージャー	42,684	40,468
居住用不動産向けエクスポージャー	30,611	29,088
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,456	1,139
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	4,278	3,875
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	6,337	6,364
株式等エクスポージャー	11,820	8,927
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	120	317
PD/LGD方式	11,700	8,610
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,825	4,558
ルックスルー方式	6,385	3,837
ルックスルー方式以外	2,440	721
証券化エクスポージャー	974	953
購入債権	39	108
その他資産等	4,995	4,900
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,513	3,495
合計 (A) + (B)	166,814	163,292

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
5. 「ルックスルー方式以外」については、「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)」を指しております。
6. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2019年9月30日	2020年9月30日
CVAリスク相当額 (標準的リスク測定方式)	255	173

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2019年9月30日	2020年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (粗利益配分手法)	2019年9月30日	2020年9月30日
	7,123	7,037

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 総所要自己資本額

単体

(単位：百万円)

総所要自己資本額	2019年9月30日	2020年9月30日
	90,866	87,855

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位：百万円)

2019年9月30日													
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち	貸出金	うち	債券	うち	コミットメント	うち	デリバティブ	うち	その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	47,287		421		—		—		—		—		46,866
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,521,371		3,897,708		445,979		128,264		5,794		83,593		960,032
合計	5,568,659		3,898,129		445,979		128,264		5,794		83,593		1,006,898

(単位：百万円)

	2020年9月30日												
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち	貸出金	うち	債券	うち	コミットメント	うち	デリバティブ	うち	その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	46,479		302		—		—		—		—		46,177
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,981,466	4,143,531		438,343		124,579		5,267		45,998		1,223,746	
合計	6,027,945	4,143,833		438,343		124,579		5,267		45,998		1,269,923	

単体 (単位：百万円)

2019年9月30日													
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち	貸出金	うち	債券	うち	コミットメント	うち	デリバティブ	うち	その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	2,314		—		—		—		—		—		2,314
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,551,734	3,915,191		445,959		130,545		5,794		83,593			970,650
合計	5,554,049	3,915,191		445,959		130,545		5,794		83,593			972,965

(単位：百万円)

	2020年9月30日												
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち	貸出金	うち	債券	うち	コミットメント	うち	デリバティブ	うち	その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	1,667		—		—		—		—		—		1,667
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	6,007,481	4,164,461		438,323		127,391		5,267		45,998		1,226,040	
合計	6,009,148	4,164,461		438,323		127,391		5,267		45,998		1,227,707	

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

連結

(単位：百万円)

2019年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,520,476	3,890,712	409,585	128,163	5,794	83,593	1,002,628
海外	48,182	7,417	36,394	100	—	—	4,270
地域別合計	5,568,659	3,898,129	445,979	128,264	5,794	83,593	1,006,898
製造業	332,465	302,176	10,408	11,376	773	643	7,087
農業、林業	679	641	—	38	—	—	—
漁業	444	432	—	12	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	405	395	—	10	—	—	—
建設業	120,972	104,220	10,194	4,224	24	69	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	19,668	19,413	—	253	—	1	—
情報通信業	17,737	16,601	177	377	—	—	581
運輸業、郵便業	164,153	107,895	49,260	2,108	134	159	4,595
卸売業、小売業	300,856	282,710	5,126	7,069	1,490	2,400	2,059
金融業、保険業	1,187,440	150,966	187,053	4,815	3,232	78,691	762,680
不動産業、物品賃貸業	680,022	641,519	5,663	6,280	109	25	26,424
各種サービス業	286,960	259,356	19,640	5,814	30	1,568	549
国・地方公共団体	351,480	197,797	146,652	7,030	—	—	0
その他	2,105,370	1,814,000	11,802	78,853	—	32	200,680
業種別合計	5,568,659	3,898,129	445,979	128,264	5,794	83,593	1,006,898
1年以下	688,814	474,644	72,271	84,223	990	44,836	11,848
1年超3年以下	555,881	350,731	168,468	33,382	2,288	1,010	—
3年超5年以下	437,597	353,101	79,843	1,541	2,085	1,025	—
5年超7年以下	283,178	260,352	15,333	546	310	6,634	—
7年超	2,566,441	2,449,421	110,042	301	118	6,558	—
期限の定めがないもの	1,036,744	9,877	20	8,268	—	23,528	995,050
残存期間別合計	5,568,659	3,898,129	445,979	128,264	5,794	83,593	1,006,898

(単位：百万円)

2020年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	6,017,339	4,138,139	438,343	124,479	5,267	45,998	1,265,112
海外	10,606	5,694	—	100	—	—	4,811
地域別合計	6,027,945	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,269,923
製造業	357,635	324,998	11,250	13,606	540	797	6,442
農業、林業	542	506	—	35	—	—	—
漁業	468	457	—	10	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	358	355	—	2	—	—	—
建設業	144,956	127,554	11,096	4,053	1	10	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	23,503	21,623	1,800	77	—	2	—
情報通信業	24,041	23,317	134	6	—	—	582
運輸業、郵便業	170,498	113,629	49,884	2,132	106	155	4,589
卸売業、小売業	339,530	321,311	6,108	6,405	1,662	2,393	1,649
金融業、保険業	1,440,731	150,760	200,843	4,615	2,854	41,131	1,040,525
不動産業、物品賃貸業	692,059	657,054	6,007	5,697	79	—	23,221
各種サービス業	348,369	326,605	13,271	6,546	22	1,474	448
国・地方公共団体	379,579	249,203	128,046	2,330	—	—	0
その他	2,105,671	1,826,457	9,900	79,057	—	32	190,225
業種別合計	6,027,945	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,269,923
1年以下	714,731	530,606	81,354	86,206	1,020	4,566	10,977
1年超3年以下	455,408	318,835	105,625	27,723	2,399	825	—
3年超5年以下	476,525	353,413	118,468	2,059	1,563	1,019	—
5年超7年以下	314,681	277,228	27,027	524	283	9,616	—
7年超	2,765,314	2,655,350	105,847	102	—	4,014	—
期限の定めがないもの	1,301,284	8,399	20	7,962	—	25,955	1,258,946
残存期間別合計	6,027,945	4,143,833	438,343	124,579	5,267	45,998	1,269,923

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

2019年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,505,866	3,907,773	409,565	130,445	5,794	83,593	968,694
海外	48,182	7,417	36,394	100	—	—	4,270
地域別合計	5,554,049	3,915,191	445,959	130,545	5,794	83,593	972,965
製造業	332,204	301,915	10,408	11,376	773	643	7,087
農業、林業	679	641	—	38	—	—	—
漁業	444	432	—	12	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	405	395	—	10	—	—	—
建設業	120,931	104,179	10,194	4,224	24	69	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	19,668	19,413	—	253	—	1	—
情報通信業	17,793	16,601	177	377	—	—	636
運輸業、郵便業	164,153	107,895	49,260	2,108	134	159	4,595
卸売業、小売業	299,653	281,527	5,106	7,069	1,490	2,400	2,059
金融業、保険業	1,207,334	155,025	187,053	7,097	3,232	78,691	776,234
不動産業、物品賃貸業	696,618	657,708	5,663	6,280	109	25	26,831
各種サービス業	286,984	259,340	19,640	5,814	30	1,568	589
国・地方公共団体	351,480	197,797	146,652	7,030	—	—	0
その他	2,055,697	1,812,317	11,802	78,853	—	32	152,691
業種別合計	5,554,049	3,915,191	445,959	130,545	5,794	83,593	972,965
1年以下	696,572	480,120	72,271	86,504	990	44,836	11,848
1年超3年以下	559,685	354,535	168,468	33,382	2,288	1,010	—
3年超5年以下	447,063	362,567	79,843	1,541	2,085	1,025	—
5年超7年以下	283,178	260,352	15,333	546	310	6,634	—
7年超	2,566,441	2,449,421	110,042	301	118	6,558	—
期限の定めがないもの	1,001,107	8,193	—	8,268	—	23,528	961,116
残存期間別合計	5,554,049	3,915,191	445,959	130,545	5,794	83,593	972,965

(単位：百万円)

2020年9月30日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,998,542	4,158,766	438,323	127,290	5,267	45,998	1,222,895
海外	10,606	5,694	—	100	—	—	4,811
地域別合計	6,009,148	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,227,707
製造業	357,635	324,998	11,250	13,606	540	797	6,442
農業、林業	542	506	—	35	—	—	—
漁業	468	457	—	10	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	358	355	—	2	—	—	—
建設業	144,956	127,554	11,096	4,053	1	10	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	23,503	21,623	1,800	77	—	2	—
情報通信業	24,096	23,317	134	6	—	—	637
運輸業、郵便業	170,498	113,629	49,884	2,132	106	155	4,589
卸売業、小売業	339,510	321,311	6,088	6,405	1,662	2,393	1,649
金融業、保険業	1,452,409	154,458	200,843	7,426	2,854	41,131	1,045,693
不動産業、物品賃貸業	711,602	675,714	6,007	5,697	79	—	24,103
各種サービス業	348,409	326,605	13,271	6,546	22	1,474	488
国・地方公共団体	379,579	249,203	128,046	2,330	—	—	0
その他	2,055,579	1,824,726	9,900	79,057	—	32	141,863
業種別合計	6,009,148	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,227,707
1年以下	724,606	537,669	81,354	89,017	1,020	4,566	10,977
1年超3年以下	460,376	323,802	105,625	27,723	2,399	825	—
3年超5年以下	486,852	363,741	118,468	2,059	1,563	1,019	—
5年超7年以下	314,681	277,228	27,027	524	283	9,616	—
7年超	2,765,314	2,655,350	105,847	102	—	4,014	—
期限の定めがないもの	1,257,316	6,668	—	7,962	—	25,955	1,216,729
残存期間別合計	6,009,148	4,164,461	438,323	127,391	5,267	45,998	1,227,707

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
国内	31,904	38,229	29,175	35,901
海外	—	—	—	—
地域別合計	31,904	38,229	29,175	35,901
製造業	3,402	5,275	3,140	5,275
農業、林業	427	420	427	420
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,574	3,798	3,532	3,798
電気・ガス・熱供給・水道業	163	63	163	63
情報通信業	158	128	158	128
運輸業、郵便業	420	444	420	444
卸売業、小売業	6,138	4,800	4,955	4,800
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	7,812	6,064	7,812	6,064
各種サービス業	3,372	10,765	3,356	10,765
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,434	6,468	5,206	4,140
業種別合計	31,904	38,229	29,175	35,901

(注)「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,657	△407	4,939	384
個別貸倒引当金	6,833	△1,066	6,791	△39
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,491	△1,473	11,730	344

単体

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	3,684	△272	3,178	477
個別貸倒引当金	4,349	△281	5,250	△236
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,033	△553	8,428	240

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	6,833	△1,066	6,791	△39
海外	—	—	—	—
合計	6,833	△1,066	6,791	△39

単体

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	4,349	△281	5,250	△236
海外	—	—	—	—
合計	4,349	△281	5,250	△236

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2019年4月~2019年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2020年4月~2020年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	301	61	597	1,297	△43	25
農業、林業	—	—	—	—	△70	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,427	△6	—	1,391	△21	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	△15	64	3	0	—
運輸業、郵便業	43	15	—	60	△4	—
卸売・小売業	1,438	△63	486	298	17	263
金融・保険業	52	△6	—	42	△16	—
不動産業、物品賃貸業	1,630	△879	—	1,411	△71	—
その他サービス業	214	△557	382	468	10	14
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,715	384	505	1,819	161	425
合計	6,833	△1,066	2,036	6,791	△39	732

単体

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2019年4月~2019年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 2020年4月~2020年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	236	48	597	1,297	△43	25
農業、林業	—	—	—	—	△70	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,410	△9	—	1,391	△21	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	△15	64	3	0	—
運輸業、郵便業	43	15	—	60	△4	—
卸売・小売業	255	△63	486	298	17	263
金融・保険業	52	△6	—	42	△16	—
不動産業、物品賃貸業	1,630	△447	—	1,411	△71	—
その他サービス業	209	△22	175	468	10	14
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	499	220	0	278	△35	0
合計	4,349	△281	1,324	5,250	△236	307

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月30日			2020年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	260	260	—	109	109
10%	—	87	87	—	63	63
20%	—	700	700	—	170	170
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	22,991	22,991	—	22,960	22,960
100%	—	23,246	23,246	—	23,176	23,176
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	47,287	47,287	—	46,479	46,479

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月30日			2020年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	150	150	—	86	86
10%	—	87	87	—	63	63
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	2,076	2,076	—	1,517	1,517
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	2,314	2,314	—	1,667	1,667

(注)「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連 結		単 体	
			2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	1,107	3,208	1,107	3,208
良	2年半未満	70%	230	817	230	817
	2年半以上	90%	2,888	3,680	2,888	3,680
可		115%	19,769	20,382	19,769	20,382
弱い		250%	—	900	—	900
デフォルト		0%	—	—	—	—
合計			23,996	28,989	23,996	28,989

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1.「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
300%	100	871	2	779
400%	1,687	1,697	352	352
合計	1,787	2,569	354	1,131

(注)「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

債務者区分		2019年9月30日				
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
		加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		3.49%	42.0%	48.5%	1,497,999	30,837
上位格付	正常先	0.06%	44.4%	25.1%	602,096	17,817
中位格付	正常先	0.58%	40.3%	63.4%	798,447	12,841
下位格付	要注意先	8.30%	40.1%	134.5%	53,605	178
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.1%	—	43,850	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.8%	1,503,512	528
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.8%	1,503,512	528
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	47.2%	29.2%	63,063	28,870
上位格付	正常先	0.05%	47.2%	29.2%	62,063	28,832
中位格付	正常先	0.25%	43.3%	35.2%	1,000	38
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.08%	90.0%	222.6%	49,662	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	224.0%	47,645	—
中位格付	正常先	0.31%	90.0%	178.0%	1,878	—
下位格付	要注意先	3.32%	90.0%	367.1%	137	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

債務者区分		2020年9月30日				
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
		加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		3.61%	42.1%	49.0%	1,528,561	30,708
上位格付	正常先	0.06%	44.6%	25.0%	623,413	18,709
中位格付	正常先	0.57%	40.2%	63.5%	791,818	11,399
下位格付	要注意先	8.22%	39.6%	135.9%	67,528	598
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	45,800	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	47.7%	31.9%	64,500	29,887
上位格付	正常先	0.05%	47.7%	31.9%	63,700	29,851
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.25%	90.0%	228.5%	42,472	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	227.8%	40,741	—
中位格付	正常先	0.33%	90.0%	189.8%	1,504	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは1.06のスクーリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

単体

(単位：百万円)

		2019年9月30日				
債務者区分		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
		加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		3.35%	42.1%	48.9%	1,516,484	30,837
上位格付	正常先	0.06%	44.4%	25.1%	602,106	17,817
中位格付	正常先	0.58%	40.4%	63.6%	818,686	12,841
下位格付	要注意先	8.30%	40.1%	134.5%	53,605	178
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.1%	0.0%	42,085	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.8%	1,503,512	528
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.8%	1,503,512	528
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	47.2%	29.2%	63,063	28,870
上位格付	正常先	0.05%	47.2%	29.2%	62,063	28,832
中位格付	正常先	0.25%	43.3%	35.2%	1,000	38
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.27%	90.0%	229.9%	63,628	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	223.9%	47,673	—
中位格付	正常先	0.88%	90.0%	246.6%	15,817	—
下位格付	要注意先	3.32%	90.0%	367.1%	137	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	—

(単位：百万円)

		2020年9月30日				
債務者区分		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD	
		加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		3.58%	42.2%	49.6%	1,550,919	30,708
上位格付	正常先	0.06%	44.6%	25.0%	623,423	18,709
中位格付	正常先	0.59%	40.4%	64.3%	814,166	11,399
下位格付	要注意先	8.22%	39.6%	135.9%	67,528	598
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	0.0%	45,800	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.1%	1,943,539	527
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	47.7%	31.9%	64,500	29,887
上位格付	正常先	0.05%	47.7%	31.9%	63,700	29,851
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.27%	90.0%	221.8%	48,527	—
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	227.7%	40,769	—
中位格付	正常先	0.40%	90.0%	177.8%	7,532	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位: 百万円)

	2019年9月30日							コミットメント未引出額 掛目の推計値
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD			
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.3%	18.5%	—	18.2%	1,768,950	1,461	—	—
非延滞	0.6%	18.4%	—	16.5%	1,737,346	1,348	—	—
延滞	25.6%	20.0%	—	123.0%	24,864	64	—	—
デフォルト	100.0%	46.9%	41.8%	66.5%	6,739	49	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.9%	78.6%	—	32.3%	11,979	26,113	71,646	36.4%
非延滞	1.2%	78.6%	—	29.8%	11,444	26,078	71,559	36.4%
延滞	28.2%	77.7%	—	237.9%	388	35	87	40.2%
デフォルト	100.0%	88.0%	83.0%	67.2%	146	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.6%	45.7%	—	23.1%	199,398	197	—	—
非延滞	0.3%	46.0%	—	23.8%	192,479	153	—	—
延滞	21.8%	46.0%	—	71.9%	465	0	—	—
デフォルト	100.0%	35.6%	35.6%	0.0%	6,453	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.1%	63.1%	—	69.7%	48,362	12,968	15,101	85.9%
非延滞	1.3%	63.1%	—	69.0%	47,464	12,968	15,101	85.9%
延滞	28.1%	73.4%	—	179.6%	577	0	0	90.8%
デフォルト	100.0%	50.2%	49.5%	11.3%	320	—	—	—

(単位: 百万円)

	2020年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	18.4%	—	17.4%	1,777,698	1,361	—	—
非延滞	0.6%	18.3%	—	16.1%	1,748,082	1,261	—	—
延滞	24.9%	19.3%	—	119.0%	23,607	46	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	6,008	53	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.9%	78.2%	—	32.2%	11,578	26,070	71,805	27.0%
非延滞	1.1%	78.1%	—	29.5%	11,094	26,036	71,718	27.0%
延滞	28.7%	78.2%	—	240.3%	348	34	86	43.8%
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	136	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.0%	46.0%	—	21.9%	199,489	221	—	—
非延滞	0.3%	46.3%	—	22.3%	192,630	177	—	—
延滞	35.7%	47.0%	—	80.2%	646	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	6,211	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.9%	57.9%	—	65.6%	49,915	12,491	13,410	70.4%
非延滞	1.3%	57.8%	—	64.7%	49,121	12,491	13,409	70.4%
延滞	27.4%	67.5%	—	166.3%	468	0	0	86.6%
デフォルト	100.0%	56.0%	54.5%	21.9%	326	—	—	—

(注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失のことです。

2. リスク・ウェイトは1.06のスクーリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

単体

(単位：百万円)

	2019年9月30日								
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	EL default 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス オフ・バランス		コミットメント未引出額 掛目の推計値		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	18.5%	—	18.1%	1,766,614	1,461	—	—	
非延滞	0.6%	18.4%	—	16.5%	1,737,346	1,348	—	—	
延滞	25.6%	20.0%	—	123.0%	24,864	64	—	—	
デフォルト	100.0%	46.9%	41.8%	66.5%	4,403	49	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.6%	78.6%	—	32.2%	11,871	26,113	71,646	36.4%	
非延滞	1.2%	78.6%	—	29.8%	11,444	26,078	71,559	36.4%	
延滞	28.2%	77.7%	—	237.9%	388	35	87	40.2%	
デフォルト	100.0%	88.0%	83.0%	67.2%	38	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.6%	45.7%	—	23.1%	199,317	197	—	—	
非延滞	0.3%	46.0%	—	23.8%	192,479	153	—	—	
延滞	21.8%	46.0%	—	71.9%	465	0	—	—	
デフォルト	100.0%	35.6%	35.6%	0.0%	6,372	44	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.0%	63.1%	—	69.8%	48,301	12,968	15,101	85.9%	
非延滞	1.3%	63.1%	—	69.0%	47,464	12,968	15,101	85.9%	
延滞	28.1%	73.4%	—	179.6%	577	0	0	90.8%	
デフォルト	100.0%	53.6%	52.8%	11.4%	259	—	—	—	

(単位：百万円)

	2020年9月30日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額 掛目の推計値	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.4%	—	17.4%	1,780,280	1,262	—	—
非延滞	0.6%	18.3%	—	16.1%	1,756,156	1,180	—	—
延滞	24.9%	19.3%	—	119.0%	20,412	37	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	3,711	44	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.6%	78.1%	—	32.1%	10,525	19,411	71,805	27.0%
非延滞	1.1%	78.1%	—	29.5%	10,170	19,373	71,718	27.0%
延滞	28.7%	78.2%	—	240.3%	321	38	86	43.8%
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	33	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.0%	46.0%	—	21.9%	222,681	195	—	—
非延滞	0.3%	46.3%	—	22.3%	216,260	151	—	—
延滞	35.7%	47.0%	—	80.2%	485	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	5,935	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.8%	57.9%	—	65.7%	50,328	9,439	13,410	70.4%
非延滞	1.3%	57.8%	—	64.7%	49,568	9,438	13,409	70.4%
延滞	27.4%	67.5%	—	166.3%	613	0	0	86.6%
デフォルト	100.0%	63.3%	61.4%	25.7%	146	—	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
事業法人向け	38,059	36,872	35,869	35,498
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	2,652	2,461	224	183
適格リボルビング型リテール向け	189	182	0	0
その他リテール向け	1,934	1,623	1,819	1,573
合計	42,835	41,139	37,914	37,255

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・ 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の中間期末残高
 ・ 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおける部分直接償却額の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	25,959	38,059	23,172	36,872
ソブリン向け	57	—	59	—
金融機関等向け	21	—	24	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	7,343	2,652	5,960	2,461
適格リボルビング型リテール向け	633	189	567	182
その他リテール向け	3,900	1,934	3,563	1,623
合計	37,915	42,835	33,347	41,139

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	24,235	35,869	22,470	35,498
ソブリン向け	57	—	59	—
金融機関等向け	21	—	24	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,911	224	4,982	183
適格リボルビング型リテール向け	493	0	478	0
その他リテール向け	3,791	1,819	3,501	1,573
合計	34,512	37,914	31,516	37,255

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2019年9月30日			2020年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	20,875	429,400	157,590	19,989	445,669	293,018
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	30,418	—	—	37,040
金融機関等向けエクスポージャー	38,374	—	—	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

	連 結			単 体		
	2019年9月30日			2020年9月30日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	20,863	429,299	157,590	19,989	445,669	293,018
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	30,418	—	—	37,040
金融機関等向けエクスポージャー	38,374	—	—	36	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
 3. オンバランス・ネットティングは上表に含めておりません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

連結

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,464	—	2,096	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,112	—	6,479	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,887	—	6,103	—
うち 金利関連取引	196	—	375	—
うち 株式関連取引	21	—	—	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	4	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	2	—	0	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,112	—	6,479	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,464	—	2,096	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,112	—	6,479	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,887	—	6,103	—
うち 金利関連取引	196	—	375	—
うち 株式関連取引	21	—	—	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	4	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	2	—	0	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,112	—	6,479	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	1,867	—	1,495	—
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	1,867	—	1,495	—
うち住宅ローン債権	1,867	—	1,495	—
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—	—	—
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	1,867	—	1,495	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	—	5	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月30日		2020年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	2,225	—	1,851	—
合計	2,225	—	1,851	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月30日						2020年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引			証券化エクスポージャー			うちオフ・バランス取引		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	2,225	—	118	—	—	—	1,851	—	96	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,225	—	118	—	—	—	1,851	—	96	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月30日		2020年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	110	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	76	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	1,523	500	1,533	479
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	1,710	500	1,533	479

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月30日				2020年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	187	2	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	1,523	853	500	283	1,533	857	479	270
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,710	856	500	283	1,533	857	479	270

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2019年9月期、2020年9月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	64,683		57,443	
うち上場株式等エクスポージャー	23,871	23,871	22,877	22,877
うち上場株式等エクスポージャー以外	40,812		34,566	

単体 (単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	76,955		61,221	
うち上場株式等エクスポージャー	23,512	23,512	21,945	21,945
うち上場株式等エクスポージャー以外	53,443		39,276	

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
売却に伴う損益の額	1,618	802	1,618	802
償却に伴う損益の額	△416	△92	△406	△33

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	13,233	12,402	12,972	11,562
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
株式等エクスポージャーの額	51,450	45,041	63,982	49,659
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	49,662	42,472	63,628	48,527
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	1,787	2,569	354	1,131
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	12
ロ. 大株主一覧	12・13
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	15
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	15
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	16～19
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	37
② 延滞債権	37
③ 3カ月以上延滞債権	37
④ 貸出条件緩和債権	37
ハ. 自己資本の充実の状況	38～50
二. 連結決算セグメント情報	34～36
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	14

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	13
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	72
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	72
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	84
② 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	84
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	84・85
④ 受取利息及び支払利息の増減	86
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	84
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	84
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	87
② 定期預金残存期間別残高	87
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	88
② 貸出金残存期間別残高	88
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	88
④ 使途別貸出金残高	89
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	89
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	89
⑦ 特定海外債権残高	89
⑧ 預貸率	89
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	92
② 有価証券の種類別残存期間別残高	91
③ 有価証券の種類別平均残高	91
④ 預証率	92

3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	3～11
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	73～76
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	90
② 延滞債権	90
③ 3カ月以上延滞債権	90
④ 貸出条件緩和債権	90
ハ. 自己資本の充実の状況	97～116
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	92～94
② 金銭の信託	94
③ デリバティブ取引	95～96
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	90
ヘ. 貸出金償却の額	90

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	53
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	53
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	54～56
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	90
② 延滞債権	90
③ 3カ月以上延滞債権	90
④ 貸出条件緩和債権	90
ハ. 自己資本の充実の状況	97～116
二. 連結決算セグメント情報	69～71

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	90
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181
<https://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005
<https://www.sihd-bk.jp/>



大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6485-0031
<https://www.sittsec.co.jp/>